

平成25年度
刈谷市行政評価委員会
外部評価実施結果報告書

報 告

刈谷市長 竹中 良則 様

平成25年度外部評価対象施策選定方針に基づき、選定された8つの施策について外部評価を実施した結果を報告します。

平成25年9月20日

刈谷市行政評価委員会

委 員 長	昇	秀 樹
委員長職務代理	都 築	繁 幸
委 員	加 藤	時 彦
委 員	近 藤	克 麿
委 員	近 藤	哲 夫
委 員	天 野	櫻 子

報告書目次

はじめに	1
1 刈谷市行政評価委員会について	2
(1) 設置の目的	
(2) 刈谷市行政評価委員会委員名簿	
(3) 行政評価委員会の役割	
2 施策評価	3
(1) 実施の目的	
(2) 実施方法	
3 外部評価の実施について	4
(1) 平成 25 年度外部評価対象施策選定方針	
(2) 外部評価実施方法	
(3) 外部評価実施施策	
(4) 活動の経過	
(参考) 施策評価シートの見方	
4 外部評価の結果	10
(1) 基本施策に対する行政評価委員の意見	
1) 情報共有	
2) 公園緑地・緑化	
3) 学校教育	
4) 商工業	
5) 高齢者福祉	
6) 防災	
7) 防犯・交通安全	
8) 道路・交通	
(2) 委員長による全体総括	

はじめに

平成 23(2011)、24(2012)年度の2 ヶ年は、事務事業評価を行い、3 年目の平成 25(2013)年度は、施策評価にチャレンジした。全国の自治体の中でも、事務事業評価を実施している自治体は多数あるが、抽象度を上げた施策評価を実施している自治体は少なく、しかもそれを自治体の内部評価に留めず、外部の有識者の評価を加えた外部評価まで実施しているところとなると、数えるぐらいしかないというのが、2013 年現在の日本の自治体の政策評価の現状である。

その意味では、刈谷市は政策評価の先進自治体のひとつになったと言えるかもしれない。政策評価への取組自体は、他の自治体に比べて早いとは言えないが、この3 年間で内部・外部双方における事務事業評価、施策評価をこなし、政策評価の全体像としては全国の自治体の水準を上回るものとなったと言っていいだろう。

勿論、だからといって刈谷市の政策評価が非の打ちどころのない 100 点満点という訳ではない。(1) 政策指標の表し方にしても、アウトカム(成果)指標の理解が不十分で、インプット(投入)、アウトプット(産出)レベルのものにとどまっている部・課も散見され、(2)プレゼンテーション(発表)の手法にしても、改善の余地がある部・課が多く見られた。

ただ、それらにしても、初年度の平成 23(2011)年度に比べれば、平成 24(2012)年度、平成 25(2013)年度と着実に改善されているところであり、このペースで努力を続けていけば、刈谷市における政策評価、市民へのアカウンタビリティ(説明責任)、情報公開、市民参加等は着実にグレードアップしていくことが期待できる。

平成 26(2014)年度以降は、これまでのチャレンジの経験をいかし、全国の自治体のモデルとなるような「政策評価先進都市」となっていたきたい。

平成 25 年 9 月

刈谷市の行政評価の実施状況

区分	自治体の内部評価	有識者による外部評価
政策レベル (5分野)	—	—
施策レベル (30施策)	平成25年度実施	
	30施策	8施策
事務事業レベル (約900事業)	平成23、24年度実施	
	H23年:938事業 H24年:920事業	H23年:20事業 H24年:20事業 (3事業はフォローアップ)

刈谷市行政評価委員会委員長 ^{のぼる} 昇 秀樹

1 刈谷市行政評価委員会について

(1) 設置の目的

市の行政評価の客観性を確保するとともに、効率的かつ効果的な行政運営の推進のために、外部の視点を取り入れ、意見を求めるために、刈谷市行政評価委員会を設置しました。

(2) 刈谷市行政評価委員会委員名簿

刈谷市行政評価委員会は、以下の6名の委員で構成します。

委員の構成	団体名等	氏名	備考
学識経験を有する者	名城大学都市情報学部（教授）	昇 秀樹	委員長
	愛知教育大学（理事・副学長）	都築 繁幸	委員長職務代理者
弁護士	飛鳥総合法律事務所	加藤 時彦	
公認会計士	朝日税理士法人	近藤 克麿	
企業代表者	株式会社豊田自動織機（総務部長）	近藤 哲夫	
	奥野機材株式会社（代表取締役社長）	天野 櫻子	

(3) 行政評価委員会の役割

行政評価委員会の役割は、市が実施する行政評価の外部評価を実施するとともに、必要に応じ事務事業等の改善に資する提言を行うことです。

○事務事業評価の外部評価

市の実施している事務事業の外部評価を実施します。

○施策評価の外部評価

第7次刈谷市総合計画の進行管理を行う施策評価の外部評価を実施します。

○その他事務事業等の改善に関する事項

2 施策評価

(1) 実施の目的

平成 23 年度から刈谷市行政評価委員会が設置され、平成 23 年度、平成 24 年度は、事務事業評価の客観性の確保及び事務事業の改善へつなげることを目的に、事務事業を対象とした外部評価を実施しました。平成 25 年度は、第 7 次刈谷市総合計画を着実かつ効率的に推進していくための進行管理として、施策を対象とした外部評価を実施しました。

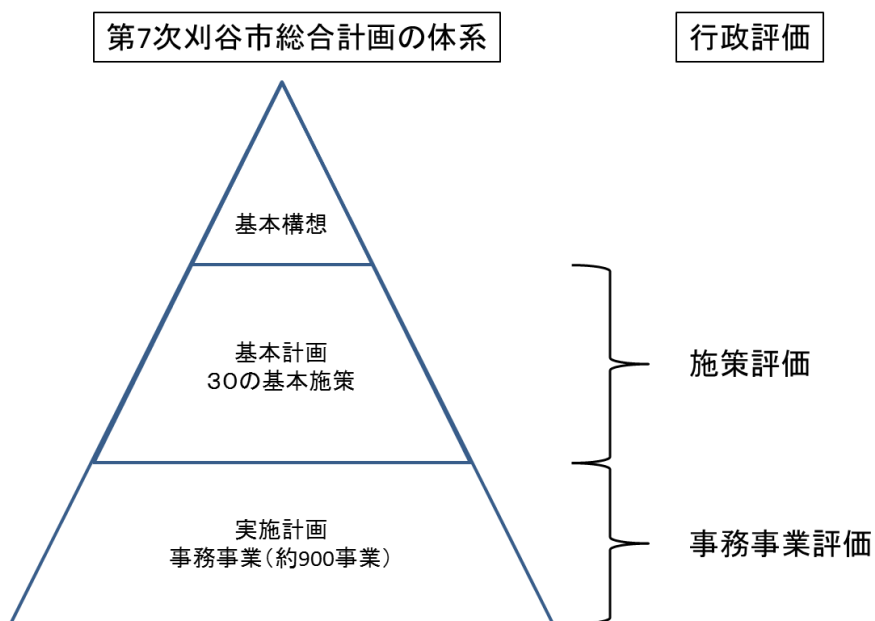


図 1 総合計画の体系と行政評価の関係

(2) 実施方法

刈谷市の施策評価では、総合計画に位置づけられた各施策が計画的に実施されているかを、市民意識調査の結果や市による内部評価結果を通じて検証・評価を行うことにより、事務事業の単位では計ることができない施策全体を評価し、基本施策の現状分析と今後の方向性を明確にするとともに、その方向性に対して事務事業の取組が有効であるかを検証します。

- ① 施策担当部署による自己評価（全 30 施策）
- ② 外部評価対象施策の選定

平成 25 年度外部評価対象施策選定方針（4 ページ参照）に基づき、全 30 施策から外部評価の対象となる 8 施策を選定

- ③ 市としての内部評価を確定（8 施策）
- ④ 刈谷市行政評価委員会による外部評価を実施（公開で実施）

3 外部評価の実施について

平成 25 年度の刈谷市行政評価委員会では、平成 25 年度外部評価対象施策選定方針に基づき選定した 8 施策を対象に外部評価を実施しました。

(1) 平成 25 年度外部評価対象施策選定方針

【対象施策】 第 7 次刈谷市総合計画の各基本方針に基づいた 30 の基本施策

【対象理由】 総合計画に位置づけられた各施策が計画的に実施されているかを、市民意識調査の結果や刈谷市行政評価委員会による外部評価を通じて検証・評価を行うことにより、事務事業の単位では計ることができない施策全体を評価し、基本施策の現状分析と今後の方向性を明確にするとともに、その方向性に対して事務事業の取組が有効であるかを検証することを目的とします。

【選定方法】 以下の視点を踏まえ、各委員の意見を基に、8 施策を決定しました。

- ・平成 24 年度の市民意識調査の結果、重要度の高い施策
- ・平成 24 年度の市民意識調査の結果、満足度の低い施策
- ・重点的取組を行っているが、平成 24 年度の市民意識調査の結果、重要度が低い施策
- ・平成 22 年度の市民意識調査と比較し、平成 24 年度の市民意識調査の結果、満足度が下がった施策
- ・現在の社会情勢や刈谷市の地域性を考慮し対象とすべき施策

(2) 外部評価実施方法

以下に示す流れに従って、1 施策 60 分で評価を実施しました。

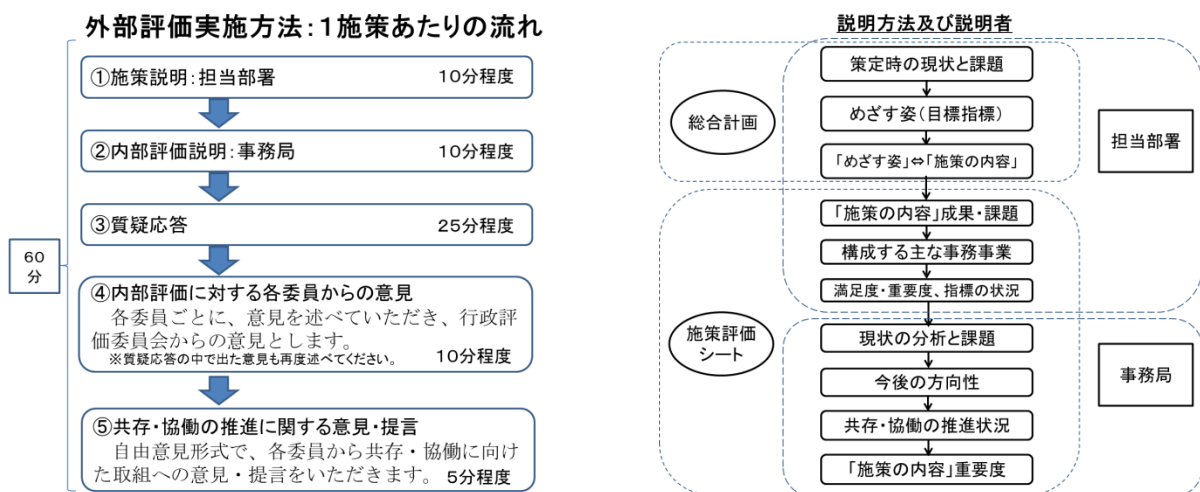


図 2 外部評価の実施方法

(3) 外部評価実施施策

	施策名	施策担当部
1	情報共有	企画財政部・総務部
2	公園緑地・緑化	都市整備部
3	学校教育	教育部
4	商工業	経済環境部
5	高齢者福祉	福祉健康部
6	防災	危機管理局
7	防犯・交通安全	市民活動部
8	道路・交通	都市整備部・建設部

(4) 活動の経過

	開催日・時間	場所	会議内容・決定事項
第1回	5月22日(水) 14時 ～15時30分	市役所5階 503会議室	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員長の選出 委員長に昇秀樹委員を選出 2 委員長職務代理者 委員長職務代理に都築繁幸委員を選出 3 平成25年度行政評価の実施 平成25年度の行政評価委員会による外部評価は、総合計画の進行管理を行う施策評価に対して実施することを決定。評価の対象として全30施策のうち、8施策に対して実施する。 4 外部評価対象施策の選定 全30施策から委員の意見を基に、評価対象施策を決定する。
第2回	7月26日(金) 9時30分 ～15時30分 7月29日(月) 9時30分 ～15時40分	市役所7階 大会議室	総合計画に位置づけられる分野別計画（全30施策）のうち、8施策を対象に外部評価を実施
第3回	9月20日(金) 10時30分 ～12時	市役所5階 502会議室	平成25年度刈谷市行政評価委員会外部評価実施結果報告書について

参考：施策評価シートの見方

平成25年度 刈谷市施策評価シート

基本施策	第7次総合計画に位置づく30の基本施策の別
施策の内容	各々の基本施策に位置づく施策の内容
担当課 関係課	各々の施策の推進について、主に担当する課、関係する課（※）
施策責任者 とりまとめ課	当該基本施策の責任者及びとりまとめ課

基本施策	32 商工業	担当課	関係課
施策の内容	321 工業の振興	商工	
	322 商業の活性化	商工 まち	
	323 雇用・就労の安定確保	商工	

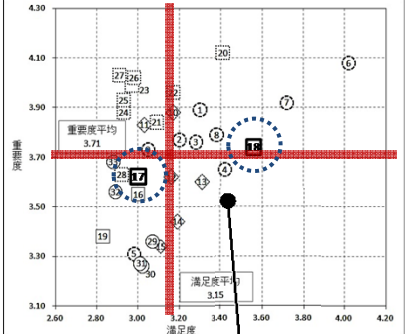
施策責任者	経済環境部長
とりまとめ課	商工課

基本施策の位置づけ

基本方針	将来都市像「人が輝く安心快適な産業文化都市」の実現に向けて取り組む5つのまちづくりの基本方針
めざす姿（生活像）	当該基本施策の取組みにより実現させたい10年後の生活像。「まちの状態」と「市民の暮らし」の観点からわかりやすく表現したもの

基本方針	3	人と技術で賑わいを創り笑顔で働き続けられるまちづくり
基本施策の位置づけ	第7次総合計画	まちの状態 市民の暮らし
内容	めざす姿（生活像）	企業の経営環境が安定、合理化しています。 新たな産業分野の企業が立地しています。 地域や店の特色をいかした魅力ある商店街づくりが進んでいます。 雇用環境が安定し、安心して働いています。 地域コミュニティの拠点として、商店街と地域が連携しています。

満足度・重要度評価項目	区分	22年度		24年度	
		満足度	重要度	満足度	重要度
17 商業の振興	当該施策	2.87	3.00		
	平均値	3.09	3.15		
	施策順位	27/33	22/33		
	重要度			当該施策	3.63
	平均値	3.69	3.71		
	施策順位	22/33	22/33		
18 工業の振興	当該施策	3.51	3.56		
	平均値	3.09	3.15		
	施策順位	3/33	3/33		
	重要度			当該施策	3.72
	平均値	3.72	3.74		
	施策順位	17/33	14/33		



市政に対する市民の評価

満足度・重要度評価項目	隔年で実施している市民意識調査の満足度・重要度に関する評価項目のうち、当該基本施策に関する項目の評価結果を掲載
-------------	---

指標名称	単位	実績値				
		策定時	24年度	27年度	32年度	
まちの状態 市民の暮らし	産業が活発であると思う市民の割合	%	90.2	91.6	91	91
	市内の商店街でよく買物をしている市民の割合	%	48.8	50.7	49	50
	経済センサス（旧事業所・企業統計調査）による総従業員数	人	102,130	102,402	110,000	115,000
	商店街のイベントなどに参加したことの市民の割合	%	36.9	41.0	40	45
補足指標	有効求人倍率	倍	0.64	1.23	-	-
	経済センサスによる事業所数	社	6,729	6,893	-	-

目標指標の達成状況

まちの状態 市民の暮らし	めざす姿(まちの状態、市民の暮らし)の達成状況を評価するための指標。実績値と目標値を掲載
補足指標	実績値が計測不能だったり、他の指標でより高い効果が示せる場合など、達成状況を補足するために設定する指標

施策推進に関連する団体	国、愛知県、企業、金融機関、信用保証協会、雇用対策協議会、商工会議所、商業団体
現状の分析と課題	工業分野においては、自動車関連産業の集積により、国内でも有数の工業振興地域として知られており、市民意識調査においても、満足度評価において安定的に高い評価を受けている。そのような中で、本市としては、工業振興策として特に中小企業への技術開発や経営改善に対する各種相談、補助及び融資制度等を拡充してきた。しかし、グローバル化への対応による企業の市外転出や産業構造の高度化への懸念を抱えており、早急な対策が必要となっている。また、工業の振興は就労機会の創出に大きな影響を持つため、工業振興と雇用促進の双方を実現する施策展開が必要となる。 一方商業分野においては、市民意識調査でも満足度が低迷している。商店街の問題は全国的な課題であり、本市も同様で、近隣市町の郊外型大型店舗との競合やインターネット販売により既存商店街の経営状況は厳しい状況で、後継者問題等も影響している状況である。しかし、今後の高齢社会の到来やコンパクトシティ化の流れから徒歩圏内で購買できる店舗が求められており、振興策としての商業団体への補助や借事委託を継続して実施する必要があるとともに、新たな商業振興策を検討していく必要がある。
基本施策の今後の方向性	工業の振興については、企業の市外流出防止と経営の高度化・拡大化の推進が当面の重点施策である。そこで、新産業技術開発支援補助事業と中小企業投資促進補助事業を中心に工業の技術開発支援と事業拡大に向けた設備投資等の支援を継続する。 商業の活性化については、商業団体への補助を中心に商店街の基盤整備と集客力につながる借事の問題について、国や県などの補助メニューも活用しながら支援しつつ、新たな商業活性化策として、商業者向けの設備投資振興策を検討する。 雇用・就労の安定確保については、専攻の得意分野を受け、既存の雇用関係施策を見直し、経済情勢に即した事業内容での実施を図るとともに、国の労働施策の動向を見守りながら、雇用対策協議会等の積極的な活用を図る。
共存・協働のまちづくりの推進状況	総合計画においては、市民、団体、事業者に対して雇用者、経営者としてだけでなく、地域コミュニティの担い手としての役割を求めている。中でも商業分野では市民・事業者・行政が密接に関わることから共存・協働の取組要素が多い。しかし、郊外型大型店舗との競合や後継者不足等により、小売店舗を取り巻く経営環境は悪化し続けている。そのような状況下においても、一部の地域においては、商業団体事業費補助金を活用して、大学と商業団体の連携によるまちづくりイベントが催されるなど、共存・協働の取組がなされてきた。大型店舗との差別化を図り、地域に密着した商店街づくりを推進するために、今後とも商店街の活性化支援施策を推進する必要がある。

基本施策の評価

現状の分析と課題	市民の満足度・重要度の評価結果や目標指標の達成状況、事務事業の実施等による施策の内容の進捗状況等の現状における総合的な分析結果と抽出された課題を掲載
今後の方向性	整理した現状分析や課題をもとに、当該基本施策に関する今後の方向性を掲載
共存・協働のまちづくりの推進状況	市民や施策推進に関連する団体と行政による共存・協働のもとで、第7次総合計画に位置づけた「自助」「互助」「公助」の推進状況を掲載

市政に対する市民の評価

散布図	当該基本施策の評価結果が全基本施策と比較してどこに位置づくか示したもの
散布図の見方例	十字のラインの左上に位置するものは、「重要度が平均より高いが、満足度が平均より低い項目」

施策全体の投入コスト (単位：千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)
	1,006,312	988,717	1,151,614
	2.7%	2.7%	3.2%

- ◎ 施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
- 現状どおり推進すべき事項
- ▲ 施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

施策全体の投入コスト

構成事務事業の投入コスト

【上段】
当該基本施策に位置づけられている事務事業の投入コストの合計(23、24年度は決算ベース、25年度は当初予算ベースで掲載)

【下段】
全30の基本施策への投入コストに対する当該基本施策への投入コストの割合

321 工業の振興	担当課	商工	関係課				
	重点プラン						
重要性度				◎			
構成事務事業						12	
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)				
	727,045	820,641	954,448				
	72.2%	83.0%	82.9%				
成果	自動車産業を中心とした製造業が集積する本市において、既存工業の高度化・拡大と次世代産業の誘致は最重要課題である。そのため、中小企業投資促進補助事業や新産業技術開発支援補助事業を通じて、企業の投資拡大や技術開発を支援し、市外への流出防止と企業の事業拡大を図り、地域経済の振興に努めた。さらに、信用保証料の補助等企業の資金調達の経費を支援するのに加え、中小企業の経営課題や新商品開発に関する相談指導や見本市への出展支援等による販路拡大機会の提供等様々な手法で企業活動の活性化を図っている。			企業の投資拡大や技術開発を誘導する補助制度については整備しているが、次世代産業の創出や誘致にまでは至っていない。リーマンショック以降の深刻な不況に対応するため、期限付きで補助率と補助限度額を拡大しているものもあるため、景気の動向に応じて見直しを行う必要がある。企業支援については、業種、規模等に応じて求められる内容が異なるため、効果的できめ細かな支援策を構築する必要がある。			
322 商業の活性化	担当課	商工	関係課	まち			
重点プラン							
重要性度				◎			
構成事務事業						5	
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)				
	51,537	51,451	73,331				
	5.1%	5.2%	6.4%				
成果	商店街振興組合等の商業団体に対して、商店街の催事などの補助を行うことで、賑わいや魅力ある商店街づくりを支援している。特に刈谷駅周辺の飲み歩きイベント「カリアンナイト」は、近隣地域に先駆けて取り組まれて成功事例であり、回を重ねるごとに参加店舗、参加者数も増加して賑わいのある街を演出している。また、商業団体の保有する街路灯の維持管理経費を補助するなど、経費負担の軽減を図りつつ、商店街を中心とした地域全体の安全対策も図っている。			商業の活性化支援策として、最も標準的な実施手法は各商業団体の活動に対する補助金の支給であるため、行政としては間接的な関与になりがちである。催事の補助については、単なる一過性の賑わいの創出だけでなく、最終的には商店街の集客力の増加と経済安定化につながる施策の展開が必要となる。また、補助金の支給に際しては、個別的な支出とせず、事業の公共性や公益性を審査し、支出の根拠や支給金額の根拠を明確にした上で、事業実施後の効果測定を行い、必要に応じて制度の見直しを図る必要がある。			
323 雇用・就労の安定確保	担当課	商工	関係課				
重点プラン							
重要性度				○			
構成事務事業						5	
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)				
	227,730	115,918	23,835				
	22.6%	11.7%	2.08%				
成果	リーマンショック以降、東日本大震災、タイの洪水等の度重なる災害等により長く不況が継続し、厳しい雇用情勢が続く中、緊急雇用対策事業、雇用安定対策事業等を通じて、求職者に対する就業機会の提供と雇用の維持に努めた企業に対する経費の支援を行うことで、雇用機会の創出と失業予防を図ってきた。また、雇用対策協議会の活動等を通じて、合同企業説明会や高等学校教員と企業との意見交換会など企業と求職者のマッチングの機会を創出し、セミナー・講座等を通じて求職者や企業に対して情報提供を行うなど、求職者に対する就業支援と企業に対する人材確保の支援を行った。			長引く不況からようやく回復の兆しがみえるものの、雇用情勢の回復はあまり進んでいないとは言えない。円高対策や取引先企業の要請により海外進出する企業が増え、産業の空洞化による雇用機会の喪失が懸念されることである。回復基調にある製造業においても正社員の人材不足が顕著であり、求職者と企業の意向に齟齬が生じている。このような状況において、市単体において効果的な雇用・就労施策を展開するのは非常に難しいのが現状である。よって、国の労働施策の動向を見守ると共に、企業の海外進出を防ぐための補助制度等を拡充するなど国・県と連携を図りながら、工業振興策と併せた施策展開が必要になる。			

担当課・関係課の表示 (※)

課名	表示	課名	表示
広報広聴課	広報	情報システム課	情報
総務文書課	総務	税務課	税務
危機管理課	危機	市民課	市民
市民安全課	安全	長寿課	長寿
健康課	健康	商工課	商工
環境推進課	環境	土地改良事業室	土改
土木管理課	土木	道路建設課	道路
建築課	建築	まちづくり推進課	まち
都市交通課	都交	公園緑地課	公園
教育総務課	教総	学校教育課	学教
文化振興課	文化		

「施策の内容」の推進状況と課題

担当課、関係課	各々の施策の推進について、主に担当する課、関係する課 (※)
投入コスト	各施策の推進について、投入されたコスト【上段】と当該基本施策全体の投入コストに対する割合【下段】(23、24年度は決算ベース、25年度は当初予算ベースで掲載)
重点プラン	第7次総合計画に位置づく20の重点プランに該当する番号
重要性度	「基本施策の評価」を踏まえて、今後の当該施策の重要性度を「◎、○、▲」の3段階で評価(「◎、○、▲」の評価基準は、シート右上の表に参照)
構成事務事業数	当該施策を推進するために実施した平成24年度の一般会計の事務事業数
成果	第7次総合計画策定時から平成24年度までに実施した当該施策の推進に関する事務事業の成果及び達成された成果
課題	成果を踏まえ、第7次総合計画策定時から平成24年度までに実施できなかったことや、当該施策をさらに推進するために取り組むべきことなどを課題として整理

参考：施策評価シートの見方

基本施策	第7次総合計画に位置づく30の基本施策の別
施策の内容	各々の基本施策に位置づく施策の内容すべて
担当課 関係課	施策の内容の推進について、主に担当する課、関係する課（※）

基本施策	32	商工業
施策の内容	321	工業の振興
	322	商業の活性化
	323	雇用・就労の安定確保

拡充	⑤	②	①
現状維持	⑥	③	
改善・効率化	⑦	④	
縮小	⑧		
終期設定	⑨		
休止・廃止	⑩		
	無	縮小	維持
			拡充
			予算対応の考え方

●構成する主な事務事業

事業No	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	見本市等出展支援事業	14	—	5,800	6,411	普通	高い	高い	普通	終期設定	⑨	商工業
2	中小企業新開発マネジメント事業	14	6,871	7,645	10,184	高い	普通	普通	普通	改善・効率化	④	商工業
3	新産業技術開発支援補助事業	14	4,508	5,029	6,442	高い	普通	高い	高い	拡充	②	商工業
4	信用保証料補助事業	14	84,451	68,479	101,474	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	⑦	商工業
5	中小企業投資促進補助事業	14	—	9,053	162,948	高い	普通	普通	高い	現状維持	③	商工業

事業No	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	商業者活性化事業	14	12,154	10,707	10,737	普通	普通	普通	普通	現状維持	③	商工業
2	商工業振興団体補助事業	14	10,632	10,262	0,182	普通	普通	普通	普通	現状維持	⑥	商工業
3	商業団体街路灯等電灯料補助事業	14	9,436	9,827	9,477	高い	普通	普通	普通	現状維持	③	商工業
4	商業団体事業費補助事業	14	19,315	19,051	30,189	高い	普通	普通	普通	現状維持	③	商工業

構成する主な事務事業

事業No.	当該施策を推進するための代表的な事務事業を最大6つまで掲載
事務事業名	事務事業の名称
重点P	第7次総合計画に位置づく20の重点プランに該当する番号
総事業コスト	当該事務事業を推進するために投入した総コストで、当該事務事業の決算額(25年度は当初予算額)に職員人件費を加えたもの

323 雇用・就労の安定確保		総事業コスト(単位:千円)			事務事業評価(24年度決算)					予算対応の考え方	担当課	
事業No	事務事業名	重点P	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	必要性	効率性	妥当性	貢献度			方向性
1	雇用安定対策事業	13	117,144	8,806	12,342	普通	高い	高い	普通	終期設定	⑨	商工課
2	就業支援事業	13	844	1,688	1,922	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	商工課
3	緊急雇用対策事業	13	814	1,750	2,085	高い	普通	普通	高い	現状維持	⑥	商工課
4	労働者福祉助成事業	13	8,210	3,320	7,118	普通	普通	高い	普通	現状維持	③	商工課
5	労働金庫預託事業	13	100,718	100,354	100,368	普通	高い	普通	普通	現状維持	③	商工課
6												
備考												

		総事業コスト(単位:千円)			事務事業評価(24年度決算)					予算対応の考え方	担当課	
事業No	事務事業名	重点P	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	必要性	効率性	妥当性	貢献度			方向性
1												
2												
3												
4												
5												
6												
備考												

		総事業コスト(単位:千円)			事務事業評価(24年度決算)					予算対応の考え方	担当課	
事業No	事務事業名	重点P	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	必要性	効率性	妥当性	貢献度			方向性
1												
2												
3												
4												
5												
6												
備考												

構成する主な事務事業 (つづき)

事務事業評価	各事務事業評価シートで評価した必要性、効率性、妥当性、貢献度、方向性を掲載
予算対応の考え方	今後の事務事業の方向性と予算対応の考え方について、シート右上の表に基づき①～⑩に分類
担当課	当該事務事業を担当する課

4 外部評価の結果

(1) 基本施策に対する行政評価委員の意見

1) 情報共有

(企画財政部・総務部)

基本施策全体に対する意見

- 先進自治体では、自治基本条例から市民参加を具体化する市民参画条例を制定している事例がある。重要な施策に対して市民が参画できる機会を最低2～3回実施することを義務付けており、その内容は、パブリックコメントだけではなくワークショップなどを行うことまで定めている。ホームページで受身に待つのではなく、市役所側から一歩踏み出し、市民参加を実質化する必要がある。(県内事例：日進市)
- 情報に関する市民の満足度を上げなくてはならない。市民から提案をしてもらうために、発表や発言の場をもっと取り入れるべきではないか。
- ホームページはきちんとしている印象で、細かい返信もきちんとしているので良い。しかし、そこから一歩進んだ刈谷らしい施策も行うようになるとより良い。
- 情報セキュリティについては、情報が外に出てしまったら信用を失うので、情報共有施策とは別の取り上げ方をし、外に出ないように細かいチェックやモニタリングがとにかく重要である。
- 市民だよりなどの広報は充実しているが、市民が意見を述べやすい、意見を出す意欲を持つような工夫をする必要がある。
- 市民からの意見をホームページで紹介することが必要。また、市政モニターの意見によって変わった事例などを載せることで、声を上げれば変わるということを目に見えるように工夫してもらえれば、市民の意識も変わるのではないか。
- 今後は少子高齢社会の進展により、負担は増えてサービスは低下するが、そのことを市民に丁寧に説明することが重要となる。21世紀の行政課題は、透明性(Transparency)、説明責任(Accountability)、参加(Participation)、公平性(Equity)の頭文字を取った「TAPE」の観点から、企画や総務の担当課だけではなく、全ての行政において手続・プロセスを重視し、決定の過程やその後の説明をきちんと行うことが重要である。

共存・協働の推進に関する意見・提言

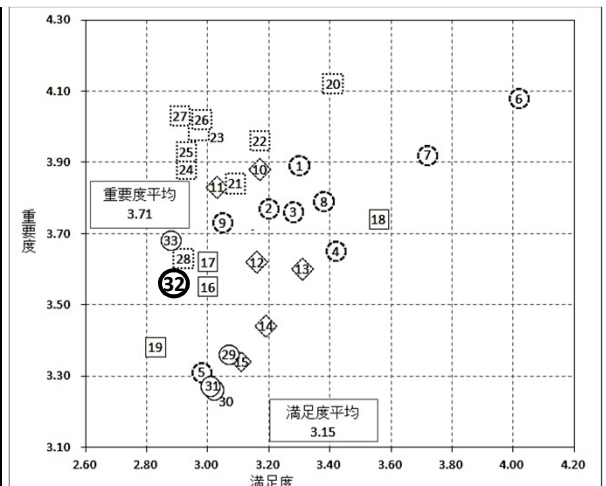
- 市民参画の先頭にあるのが情報共有であり、まず情報を共有する枠組みやシステムをつくっていただきたい。
- 市民が発信した情報を取り扱う仕組みをきちんと設けてほしい。
- 情報を共有することが協働になるので、きちんと取り組んでいただきたい。
- 双方がうまく意見を交換できる仕組みづくりが必要。
- 市民には、市の政策に賛成する人、中立な人、反対する人がいるが、今後重要なのは「反対」する人にも公平に接することである。どのような人にも同じ参加の機会や情報を与え、公平に開かれた市であるという姿勢で情報を共有していくべき。

基本施策	53 情報共有		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	531 情報の公開と管理	総務	情報
	532 広報・広聴の充実	広報	
	533 電子市役所の推進	情報	市民、税務

施策責任者	企画財政部長
とりまとめ課	広報広聴課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	5	市民と行政の信頼と協働で築くまちづくり
		めざす姿(生活像)	まちの状態	市民の持っている意見や情報がまちづくりにいかされています。 情報セキュリティ環境が整備されています。 大量の情報の中から必要な情報を容易に入手できる環境が整っています。
			市民の暮らし	生活に必要な情報が提供され、市民生活に役立っています。 パソコンや携帯端末などにより、行政へ申請や手続きができ、暮らしが便利になっています。

満足度・重要度評価項目		区分	22年度	24年度
32 市民と行政の双方向の情報共有	満足度	当該施策	2.86	2.89
		平均値	3.09	3.15
		施策順位	30/33	31/33
		重要度	当該施策	3.57
	平均値	3.69	3.71	
	施策順位	25/33	25/33	
	重要度	当該施策		
		平均値		
施策順位				
重要度		当該施策		
平均値				
施策順位				



目標指標の達成状況	指標名称	単位	実績値		目標値	
			策定時	24年度	27年度	32年度
まちの状態	市民の意見が市政に反映されていると思う市民の割合	%	40.4	42.5	45	50
	ホームページへの年間アクセス件数	件	735,737	771,405	830,000	880,000
市民の暮らし	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合	%	66.9	69.8	75	83
	電子申請・届出可能業務数	件	39	39	45	60
補足指標	リニューアル後のホームページ評価で「わかりやすかった」割合	%	—	66.4	—	—

施策推進に 関連する団体	国、愛知県、情報公開・個人情報保護審査会、入札監視委員会、自治会、市政モニター
-----------------	---

現状の分析と課題	<p>目標指標の達成状況を見ると、「ホームページへの年間アクセス件数」が確実に伸び、「生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合」も上昇していることから、広報の充実については市民から一定の評価を得られていると考えられる。しかし、「市民と行政の双方向の情報共有」の満足度は、市の平均値に比べて下回っている。また、目標指標の「市民の意見が市政に反映されていると思う市民の割合」は、2年前から微増しているが、50%に達していない結果となっている。以上の結果から、情報公開や広報など「市からの情報発信」については、評価を得ているが、広聴に関しては、市民に対して満足度を得られていないということがわかる。</p> <p>広聴手法に関しては、以前から実施している市政モニター制度をはじめ、パブリックコメント制度、新しく整備した市ホームページのご意見欄の設置、タウンミーティングの実施など、新たな手法を実施し、平成24年度からは新たに広報広聴課を設置し、より「広報」「広聴」の機能を強化する体制を整備しているが、新たな組織としてスタートしたばかりであり、今後はさらなる広報・広聴手法を検討・実施し、市民が意見を提出しやすい環境づくりを行う必要がある。</p> <p>情報の公開と管理については、個人情報の保護とセキュリティ対策に重点課題を置いた対策が必要である。また、電子市役所の推進については、システムの開発と運用にかかるコスト削減を図る必要がある。</p>
基本施策の評価	<p>現状分析の結果から、広聴機能の強化を重点的に図っていく必要があると考え、市政モニターやご意見箱などの現行制度を再度検証し、再構築するとともに、市ホームページの広聴機能の充実や新たな広聴方法の検討を行い、有効的な取組を実施していく。</p> <p>広報については、引き続き市民だよりやホームページの充実を図るとともに、各課はホームページのさらなる活用を図っていく。また、市が実施するイベントや新たな取組・制度などについて、新聞やテレビ・ラジオ局への積極的な広報連携を図るとともに、地元ケーブルテレビキャッチネットワークやpitchFMとのさらなる連携強化を図っていく。</p> <p>情報の公開と管理については、これまでと同様、個人情報の保護とセキュリティ対策に重点課題を置いた対策を行う。</p> <p>電子市役所の推進については、これまでと同様にコストの削減を目指していくと同時に、国が進めている個人番号制度の動向を踏まえ適切に対処していく。</p>
共存・協働のまちづくりの推進状況	<p>総合計画書等には、「市民の役割」として「アンケートや各種調査などに積極的に協力すること」が求められており、これまでで市が実施してきた各種アンケートなどに協力をいただいている。団体・事業者などについては、平成24・25年度に開催したタウンミーティングにおいて、防災をテーマに地区の自主防災会などから意見をいただいている。</p> <p>行政の役割として、様々な媒体を利用して市政情報を発信する一方、市政モニターやメールを利用した市民の意見の収集に努めており、また、各種計画策定時にはパブリックコメントを導入している。個人情報の保護に関しては、個人情報保護条例の制定や情報セキュリティポリシーの職員への徹底など、情報漏えい防止に努めている。</p>

施策全体の投入コスト (単位：千円)	構成事務事業の投入コストの合計	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）
		569,311	578,770	542,670
		1.5%	1.6%	1.5%

◎	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
○	現状どおり推進すべき事項
▲	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

「施策の内容」の推進状況と課題	531 情報の公開と管理				担当課	総務	関係課	情報			
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業		
		30,863	27,789	32,813	該当	19		○	3		
	3.6%	5.9%	7.6%								
	成果	<p>平成12年度に制定した刈谷市情報公開条例及び15年度に制定した刈谷市個人情報保護条例に基づき、個人情報の保護に配慮しつつ積極的な情報の公開に努めている。 また、コンピュータに蓄積された個人情報を守るため、ウイルス感染、サイバー攻撃対策として体系的対応を行い、人的な情報漏えい対策として職員教育に努めた。</p>				課題	<p>情報技術の進歩による新たな情報危機への対策と職員のセキュリティ意識の向上が急務となっている。</p>				
	532 広報・広聴の充実				担当課	広報	関係課				
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業		
		78,657	85,659	71,936	該当	19		◎	8		
	14.8%	15.8%	14.1%								
	成果	<p>広報については、市民だよりを始めとし、ビデオ広報、KATCH、ピッチFMなど、様々な媒体を利用して、市政情報の発信に努めてきた。また、ホームページについては、昨年12月に大幅リニューアルをし、アクセス数も順調に伸びている。 広聴については、これまでの市政モニターに加え、市民の声を直接聴くため、24年度からタウンミーティングを開催したり、24年度に市民意識調査を実施したりした。また、ホームページ上に投稿フォーマットを用意し、誰もがいつでも意見を伝える仕組みづくりに努めている。</p>				課題	<p>広報に関しては、技術革新に伴う新たな媒体への対応を今後検討していく必要がある。 広聴に関しては、市民の意見がまちづくりにいかされると実感できるよう、時代に合った事業の研究・導入に努めていく必要がある。 また、これまで実施している市政モニターについては、人員確保の問題や実施方法の検討など、今後は制度自体を見直す必要がある。</p>				
	533 電子市役所の推進				担当課	情報	関係課	市民、税務			
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業		
		464,373	452,998	425,082	該当			○	7		
	81.6%	78.3%	78.3%								
	成果	<p>市民生活のかかわりが深い住民系情報システムを効率的、安定的に運営するため、システムの再構築に取り組み、その中核となる住民基本台帳システムの改修を行った。 また、電子申請については、県、県下市町と共同でシステムを運営し、利用普及に努めた。</p>				課題	<p>システムの開発、運用にかかるコストの問題と、職員のスキル向上が課題となっている。</p>				
				担当課	関係課						
投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業			
				該当							
成果									課題		
				担当課	関係課						
投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業			
				該当							
成果									課題		

基本施策	53 情報共有		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	531 情報の公開と管理	総務	情報
	532 広報・広聴の充実	広報	
	533 電子市役所の推進	情報	市民、税務

拡充	⑤	②	①
現状維持	⑥	③	
改善・効率化	⑦	④	
縮小	⑧		
終期設定	⑨		
休止・廃止	⑩		
	無	縮小	維持 拡充
	予算対応の考え方		

●構成する主な事務事業

531		情報の公開と管理										
事業No	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	契約検査事業	19	22,653	22,503	20,252	高い	普通	高い	普通	現状維持	③	契約検査室
2												
3												
4												
5												
6												
備考												

532		広報・広聴の充実										
事業No	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	ホームページリニューアル事業	19	—	28,926	—	高い	高い	高い	高い	完了	—	広報広聴課
2	インターネット情報発信事業	19	9,671	2,309	5,520	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	広報広聴課
3	市民だより作成事業	19	41,746	42,058	50,566	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	④	広報広聴課
4	ビデオ広報刈谷製作事業	19	6,335	6,330	6,345	高い	普通	高い	普通	改善・効率化	④	広報広聴課
5	市政モニター事業	19	1,889	238	271	普通	普通	高い	普通	改善・効率化	④	広報広聴課
6												
備考												

533		電子市役所の推進		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	住民記録システム再構築事業		168,203	56,270	24,180	普通	普通	普通	普通	現状維持	⑥	情報システム課	
2	システム等管理事業		155,676	162,058	166,271	普通	普通	普通	普通	現状維持	③	情報システム課	
3	愛知県自治体共同情報化事業		6,096	7,387	6,897	普通	普通	普通	普通	現状維持	③	情報システム課	
4	条例・規則等管理事業		4,745	5,319	7,893	普通	普通	普通	普通	現状維持	③	総務文書課	
5													
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

基本施策全体に対する意見

- 住民とともに環境を良くしていく意識が大事。市の方針を理解し、刈谷に住む人達が少しでも緑によって住みやすい環境をつくっていこうという意識を持つようにできれば良い。市民の意識向上に留意して進めてほしい。
- 市民の満足度は高いが、それぞれの公園の目指すところを特色付けて取り組んでほしい。亀城公園は桜の整備によって多くの人に来てもらうなど、それぞれが目指すところを明確にしていきたい。
- 公園を増やすということだけで評価するのではなく、整備についても考慮し、拡大を制限する方策についても考えてほしい。カキツバタ群の周辺の水源などについても、極端な意見を言うと山を買ってしまうなど、継続的にお金が出て行かないような施策の見直しをしてはどうか。
- 市民の満足度は高いが、他の施策との関係として市の全体の施策にどう位置づけることができるのか検討するべきである。
- 将来の維持管理も含めた評価、費用対効果の評価が必要。昔に比べて公園が多機能化し、緑、防災、ユニバーサルデザインとして高齢者や障害者が利用できるスペースとしての機能などが設けられている。それらに対して、緑のオープンスペースとしての便益、避難場所としての便益、ユニバーサルデザインとしての便益を考え、それぞれの計画・視点から費用便益分析を行うことが必要である。

共存・協働の推進に関する意見・提言

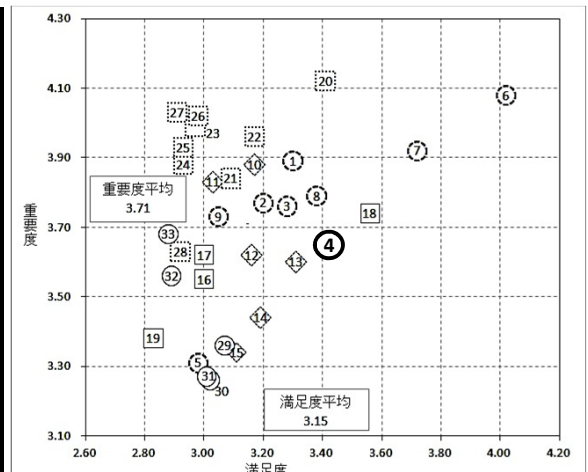
- 皆で協力して良い環境にしていくことが大事。公園を積極的に利用する、有効的に利用するという意識を高めることが重要。
- 愛護会で草刈りを行うと近所の方の顔を見る機会となる。ボランティアが辛いという意見もあるが、災害時などへの対応でもそういった活動が重要ではないか。
- ボランティア活動に参加することでコミュニケーションができるのは良いことだが、強制ではなく“共生”をお願いしたい。
- 市民の協力を得たいなら、公園を整備する当初から市民に参加してもらうことが必要。活動の表彰を行うことも市民の満足度を上げるためには効果的である。これからは市民に参画してもらわないと維持管理ができないため、計画段階から市民に参加してもらい、後のフォローもきちんとしていくべきである。

基本施策	13	公園緑地・緑化	
施策の内容	131	公園の整備・改善	公園
	132	緑地・緑道の整備	公園 土改
	133	自然環境の保全と再生	公園 文化
	134	緑化の推進	公園

施策責任者	都市整備部長
とりまとめ課	公園緑地課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	1	都市と自然が織りなす住みよいまちづくり
		めざす姿(生活像)	まちの状態	安心して気軽に利用できる特色のある公園や緑地の整備が進んでいます。 市街地に緑の多いまちになっています。
			市民の暮らし	コミュニティや世代間での交流が図られ、余暇や地域活動で公園を利用しています。 主体的に緑化に取り組んでいます。 地域の公園整備の計画や維持管理に積極的に関与しています。

市政に対する市民の評価	4	身近に親しめる公園・緑地の整備	満足度	当該施策	3.41	3.42	
				平均値	3.09	3.15	
			重要度	当該施策	3.65	3.65	
			平均値	3.69	3.71		
				満足度	当該施策		
					平均値		
					重要度	当該施策	
					平均値		



目標指標の達成状況	指標名称	単位	実績値		目標値	
			策定時	24年度	27年度	32年度
まちの状態	公園や緑地が充実していると思う市民の割合	%	69.3	70.3	75	80
	身近な公園・緑地の配置率	%	73.8	73.9	74	75
市民の暮らし	緑や自然を身近に感じることができると思う市民の割合	%	65.7	65.7	67	70
	自宅の敷地などを利用して緑化に努めている市民の割合	%	72.2	66.5	76	80
	地域住民に管理されている公園数	か所	121	126	130	140
補足指標	人口一人当たりの都市公園等の面積	m ² /人	8.6	8.5	8.8	9.0
	岩ヶ池公園の集客(東海3県主要集客施設)	位	2	2	2	2
	長寿命化計画に伴う公園施設の更新	%	8.3	29.5	48.1	86.6

施策推進に関連する団体	公園等愛護会、刈谷市緑化推進協議会、愛知県、明治用土土地改良区
-------------	---------------------------------

基本施策の評価	現状の分析と課題	<p>本市の人口1人当たりの都市公園等の面積(8.52m²/人)は、愛知県内でも高い水準(県内15位、県平均7.43m²/人、比較例:小牧市18位 7.61m²/人、安城市28位 4.91m²/人)である。また岩ヶ池公園は、刈谷ハイウェイオアシスとして、東海3県の主要集客施設において、ナガシマリゾートに次ぐ集客(2位)となっている。その結果、「身近に親しめる公園・緑地の整備」の満足度が高い結果になっていることや、目標指標の「公園や緑地が充実していると思う市民の割合」が7割を超える結果が出ていることにも繋がっていると思われる。しかし、公園施設に対する市民ニーズは多様化しており、だれもが利用しやすい公園施設の設置や災害時対応の機能強化を図り、安全安心に配慮した公園の再整備を行う必要がある。また、その公園の状態を維持する必要がある。</p> <p>緑化の推進については、目標指標「緑や自然を身近に感じることができると思う市民の割合」は横ばいであるが、「自宅の敷地などを利用して緑化に努めている市民の割合」は低下している。補助制度の実績は上がっているが、より緑化の推進を図るため、制度の見直しも含めて、今後も積極的に民有地緑化に取り組み必要がある。</p> <p>自然環境の保全と再生は、国の天然記念物である小堤西池のカキツバタ群落について、水源となる周辺の東側丘陵地や社寺境内地等の環境保全が必要であり、ボランティアとともに保全活動を推進していく必要がある。</p>
	今後の方向性	<p>多様化する市民ニーズに対応するため、今後も公園整備に重点をおいて事業を実施する。新たな公園整備では、刈谷城復元に向けた整備を行う亀城公園の再整備、災害時避難場所として防災機能を有する大手公園等の整備、テーマパークとしての充実を図る岩ヶ池公園の整備などを重点的に整備を行う。既存の公園に対しては、かまどベンチやマンホールトイレなどの防災機能を強化する。また、長寿命化計画に基いた公園施設の更新を計画的に実施するとともに、地域住民による管理体制を充実し、だれもが利用しやすい公園の機能維持を図っていく。</p> <p>緑化の推進は、民有地緑化推進事業の見直しを含めて、新たな緑地の創出に向けた制度の検討を行う。</p>
	共存・協働のまちづくりの推進状況	<p>現在126箇所の公園等で活動している公園等愛護会があり、ワークショップにより企画・整備された公園に新たな愛護会が活動するなど、今後も活動を進め、市民と行政が協働して市内の公園の維持管理を行っていく。</p>

施策全体の投入コスト (単位:千円)	構成事務事業の投入コストの合計	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)
		1,599,888	1,169,257	1,338,097
		4.2%	3.2%	3.7%

◎	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
○	現状どおり推進すべき事項
▲	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

「施策の内容」の推進状況と課題	131 公園の整備・改善		担当課	公園	関係課					
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業	
		1,410,537	979,189	1,189,111	該当	11		◎	20	
		88.2%	83.7%	88.9%						
	成果	亀城公園は桜の名所である城址公園として桜の樹勢回復、トイレ、電気設備等の整備を行った。 市街地の貴重な緑地及び災害時の様々な復旧支援活動空地となる大手公園等の基盤整備を行った。 市民参加型の公園整備として小道公園の整備が完了した。 災害時の緊急避難場所としての災害用トイレ及びかまどベンチの機能を日高、猿渡、大手の3公園に整備した。 市民が安全に公園を利用できるように公園施設長寿命化計画を策定した。			課題	亀城公園や岩ヶ池公園等を整備するため国からの補助金の確保が必要である。 岩ヶ池公園駐車場予定地の用地取得に向けた地権者の合意形成を図っていくことが必要である。 ユニバーサルデザインに配慮した公園の整備を今後とも推進する必要がある。				
	132 緑地・緑道の整備		担当課	公園	関係課	土改				
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業	
		165,207	164,524	131,423	該当	04	11	15	○	7
		10.3%	14.1%	9.8%						
	成果	市民が散策などを楽しめるサイクリングロードは総合運動公園から日高公園までの整備が完了した。 緑の基本計画の緑を「つなぐ」に基づいた街路樹の再生など緑道の整備を行った。 明治用水中井筋用水路の上部利用による環境整備に伴い、環境の質的向上が図れた。			課題	サイクリングロードの日高公園から亀城公園までの整備については、関連する他工事(道路、河川の整備)との調整が必要である。				
	133 自然環境の保全と再生		担当課	公園	関係課	文化				
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業	
		16,166	27,706	17,251	該当	11			○	3
		1.0%	2.4%	1.3%						
	成果	小堤西池では、5月のカキツバタ開花時期に合わせ、地元有志による「小堤西池のカキツバタを守る会」が主体的にガイドを行っている。また、同時期に小堤西池自然見学会を2回実施し、カキツバタを含めた小堤西池に自生する水生・湿生の植物に関する自然環境保護の啓発を行っている。 小堤西池のカキツバタ群落の保存のため、除草及び竹木の伐採を行い、また、看板の新設等により啓発に努めた結果、開花エリアや数も増加した。 風致地区等における松くい虫対策のため、伐倒、薬注を、桜の樹勢回復のための延命治療を行い成果を得た。			課題	小堤西池の水源である東側丘陵地に竹が生長し、地下水を吸い上げるため、水源の確保等が必要であるとともに東側丘陵地の植生の変化への対応が必要である。 被害が予想以上に進行し、当該年度中に撤去できない枯れ松が次年度に持ち越しとなっている。 回復治療を行った樹木の状況により、効果が出るまでに想定以上に時間が必要な場合がある。				
134 緑化の推進		担当課	公園	関係課						
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業		
	21,676	24,016	20,534	該当	11			◎	3	
	1.4%	2.1%	1.5%							
成果	県の補助金を利用した大規模緑化、市の緑化推進基金を利用した小規模緑化補助事業それぞれに毎年実績を上げており、市民の緑化意識や市内の緑化の向上に役立っている。 街路樹の再生を行うことにより、緑豊かな市街地形成に役立っている。 緑化推進や保全活動に取り組む団体(緑の少年団、公園等愛護会など)の育成や支援をしている。			課題	毎年安定した実績を上げるために、CO2削減の効果等環境意識にも訴えながら、市民や事業所に向けたさらなる啓発活動をする必要がある。 市庁舎等に緑化がなされているが、他の公共施設についてはまだ不十分であるため、緑化を推進していく必要がある。					
		担当課		関係課						
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業		
成果				課題						

基本施策	13 公園緑地・緑化		
施策の内容	施策		担当課
	131	公園の整備・改善	公園
	132	緑地・緑道の整備	公園 土改
	133	自然環境の保全と再生	公園 文化
	134	緑化の推進	公園

拡充		⑤	②	①
現状維持		⑥	③	
改善・効率化		⑦	④	
縮小		⑧		
終期設定		⑨		
休止・廃止	⑩			
	無	縮小	維持	拡充
	予算対応の考え方			

●構成する主な事務事業

131		公園の整備・改善		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	亀城公園再整備事業（旧：亀城公園整備事業）	11	57,402	109,222	113,003	高い	普通	高い	高い	拡充	①	公園緑地課	
2	岩ヶ池公園整備事業	11	68,659	65,262	441,006	高い	高い	高い	高い	拡充	①	公園緑地課	
3	都市公園施設更新事業	11	41,557	39,148	—	高い	高い	高い	高い	改善・効率化	④	公園緑地課	
4	大手公園等整備事業	11	—	66,821	5,740	高い	高い	高い	高い	終期設定	⑨	公園緑地課	
5	小道公園整備事業	11	—	35,371	—	高い	高い	高い	高い	完了	—	公園緑地課	
6	公園施設設置事業	11	42,925	37,232	27,759	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	公園緑地課	
備考													

132		緑地・緑道の整備		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	11	3,299	9,043	7,274	普通	普通	普通	普通	現状維持	③	土地改良事業室	
2	サイクリングロード整備事業	11	33,755	33,135	—	高い	高い	高い	普通	休止・廃止	⑩	公園緑地課	
3	街路樹街園管理事業	11	89,533	88,898	97,595	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	公園緑地課	
4	街路樹街園補修事業		7,970	9,257	8,769	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	公園緑地課	
5	緑の街並み推進事業	11	13,698	17,135	12,948	普通	普通	高い	普通	現状維持	③	公園緑地課	
6													
備考													

133		自然環境の保全と再生		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	国指定文化財保護増殖事業	11	7,245	9,061	7,876	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	文化振興課	
2	松くい虫防除事業	11	7,682	17,206	9,375	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	公園緑地課	
3	樹勢回復事業	11	1,239	1,439	—	高い	普通	高い	高い	休止・廃止	⑩	公園緑地課	
4													
5													
6													
備考													

134		緑化の推進		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	緑の街並み推進事業	11	13,698	17,135	12,948	普通	普通	高い	普通	現状維持	③	公園緑地課	
2	民有地緑化推進事業	11	4,244	4,648	6,087	普通	普通	高い	普通	現状維持	③	公園緑地課	
3													
4													
5													
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

基本施策全体に対する意見

- どんどんと新しい内容ができて指導要領が変わってくるので、教員が勉強を十分にしていかなないと、良い授業ができない。これだけ学力の成果を上げているので、先生方に刈谷市独自の研修を行うことで、子ども達の学力を担保していくといった取組も有効ではないか。
- 安心・安全設計となるような施設の改修整備を検討していただきたい。
- 学校は学ぶ場なので、成果として一番の目標は、生徒が学校に通ってどれぐらい学力を身につけたかである。現在の指標は最終目標ではなく学力を身につけるための手段（小学校における少人数授業非常勤講師数）でしかないので、指標を明確にすることで、先生の励みにもしていただきたい。
- 学力や体力の向上に効果があると思われる内容については、積極的に取り入れて取り組んでいただきたい。
- 昔の日本が貧しい時代は、家より学校の方が良い設備だったが、今は逆転して、学校の設備が悪くなっている。予算の制約があるが、生活習慣として家と学校があまり遜色ないようにしていただきたい。
- 施策評価では目的と手段を明確にしてほしい。先生方は教えることのプロであり、良い授業をすることが第一の使命なので、その環境を整えることがまず必要である。結果として学力が向上し、いじめが減るなどの効果につながる。学校は何のためにあるのかという基本を踏まえて政策を展開してほしい。

共存・協働の推進に関する意見・提言

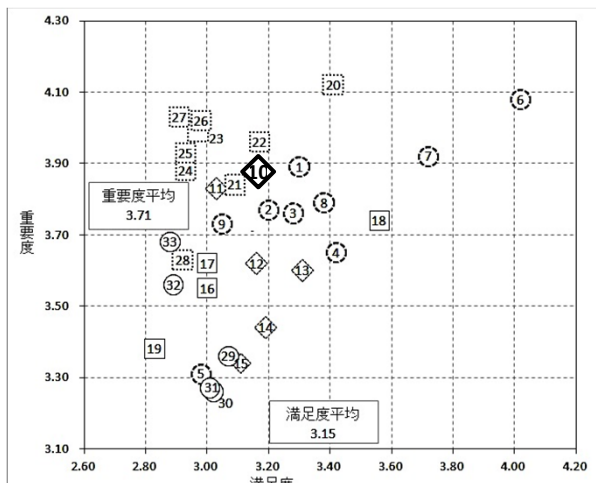
- 施設の改修は、保護者の意見も聞きながら進めていただきたい。

基本施策	21 学校教育		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	211 教育内容の充実	学教	
	212 安全・安心して地域に開かれた学校づくり	学教	教総
	213 学校施設・設備の整備・充実	教総	
	214 児童生徒へのきめ細かな対応	学教	
215 学校給食の充実	教総	学教	

施策責任者	教育部長
とりまとめ課	学校教育課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	2	生きる力を育み生きる喜びを実感できるまちづくり
		めざす姿(生活像)	まちの状態	個に応じたきめ細かな指導が行われています。
			市民の暮らし	児童生徒が楽しく学習し、確かな学力や豊かな心、健康な体を身につけています。
			児童生徒が安全で栄養豊かな学校給食を食べ、健やかに成長しています。	

市政に対する市民の評価	10 学校教育の内容や教育施設の充実	満足度	当該施策	3.15	3.17
			平均値	3.09	3.15
			施策順位	11/33	12/33
		重要度	当該施策	3.86	3.88
			平均値	3.69	3.71
			施策順位	10/33	10/33
		満足度	当該施策		
			平均値		
			施策順位		
		重要度	当該施策		
			平均値		
			施策順位		



目標指標の達成状況	指標名称	単位	実績値		目標値	
			22年度	24年度	27年度	32年度
まちの状態	小学校における少人数授業非常勤講師数	人	30	30	40	50
	中学校部活動外部指導者数	人	18	18	24	30
市民の暮らし	学校が楽しいと思う子どもの割合	%	90.9	86.6	92.0	93.0
	給食が好きな子どもの割合	%	90.7	86.3	92.0	93.0
補足指標	総合的な学習の時間が好きな子どもの割合	%	75.5	80.0	85.0	90.0
	標準学力テストの平均偏差値(小6)	指数	50.9	51.9	52.0	53.0
	中学校生徒の不登校の割合	%	1.76	1.13	1.07	1.05
	小学校5年、6年と中学生の体力テストの結果で全国平均を下回る種目数	個	46	26	10	0

施策推進に
関連する団体 国、愛知県、愛知県教育委員会、愛知県西三河教育事務所、刈谷市PTA連絡協議会、自治会、企業、愛知教育大学、市内高等学校、刈谷医師会、刈谷薬剤師会、刈谷歯科医師会、市内医療機関、FC刈谷、刈谷市体育協会、刈谷市教育研究会、刈谷市奨学会、愛知県中小学校体育連盟刈谷支所、刈谷市学校保健会、日本スポーツ振興センター

基本施策の評価	現状の分析と課題	<p>学校教育に対する満足度は平均値を上回っており、刈谷の学校教育に市民からの一定の評価を得られていると思われる。また、重要度も平均値を上回っており、学校教育に対する関心が高いことがわかる。</p> <p>その中で、目標指標「学校が楽しいと思う子どもの割合」が減少している。さらに小学生と中学生の傾向を調べると、学校が楽しいと思う子どもの割合は小学生が約88%に対して中学生が約85%となっており、中学生になると学校に対して楽しさを感じない生徒が増えてきている傾向がある。一方で、総合的な学習の時間が好きな子どもの割合は増加している。これらの傾向を分析すると、学習指導要領の改訂により、授業時間、教科の学習内容が増えたことと、それに伴い、子どもたちが楽しみにしている総合的な学習の時間や学校行事が削減されたこと、学校施設の老朽化等による環境の悪化等が要因と考えられる。しかしながら、学力テストの結果は向上しており、学習内容の充実や少人数授業、外国人指導員など児童生徒の一人ひとりのニーズに沿った人的支援に重きを置いた教育指導・対応を実施してきた成果が出ているものと思われる。</p> <p>また、給食が好きな子どもの割合も減少している。前回調査と比較しても、男女、小学生・中学生ともに減少しており、男女の差も変わらないことから、性別や年齢の変化以外に要因があると思われるが、その要因は明らかとなっておらず、児童・生徒の給食ニーズの把握と検証が求められる。</p>
	今後の方向性	<p>子どもたちが学校を楽しみにして登校できるようになるには、分かりやすく楽しい授業を行っていくことが必要である。また、いじめや不登校対策に力をいれ、子どもたちの心の居場所のある学校作りが必要である。今まで以上に教育内容の充実を図り、特に小学校高学年、中学生へのきめ細かな指導を行う対応を検討、実施していく。</p> <p>学校施設の老朽化等の対策は、平成24年度に策定した公共施設維持保全計画の方針に基づき、コストの低減を図りながら計画的な維持保全を進める。</p> <p>学校給食については、愛知教育大学との連携などで食育を充実させ、栄養のバランスのとれた食事をするを指導するとともに、子どもたちの給食ニーズの傾向を把握・検証し、栄養面を考慮のうえ、学校給食の充実を図っていく。</p>
	共存・協働のまちづくりの推進状況	<p>地域に開かれた学校を目指し、地域の方を招いて学校行事を行ったり、地域や企業等と協力して体験学習をしたりして、創意ある学校づくりをしている。</p> <p>今後も家庭や地域、企業等と連携し、社会全体で子どもを育てる環境を整備していく。</p>

施策全体の投入コスト (単位:千円)	構成事務事業の投入コストの合計	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)
		2,931,229	2,875,698	3,070,573
		7.7%	7.8%	8.5%

◎	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
○	現状どおり推進すべき事項
▲	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

「施策の内容」の 推進状況 と課題	211 教育内容の充実		担当課	学教	関係課					
	投入コスト (千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業	
		380,429	399,871	383,850	該当	05	13	17	◎	33
		13.0%	13.9%	12.5%						
	成果	<p>各学校の特色を生かした教育活動を展開し、子どもたちが自ら問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な姿が見られ、「生きる力の育成」を図ることができた。</p> <p>また、教員研修を充実させ教員の資質の向上を図ることができた。特別支援教育においても各組織と連携をとり、障害のある子どもたちの支援をすることができた。</p>			課題	<p>教育の問題は、いじめ、不登校、情報モラル、道徳・小学校外国語活動の教科化、食育、体力の向上、中1ギャップ、小1フロblem、土曜日授業など多くの課題が次々にでてきており、新たな教育問題に対する教員の研修を行っていかねばならない。</p> <p>特別支援教育においても通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒が増加しており、有効な支援を模索していかねばならない。</p> <p>体力テストで伸び悩んでいる「投力」「握力」の向上に向けた取組みを工夫したい。</p>				
	212 安全・安心で地域に開かれた学校づくり		担当課	学教	関係課	教総				
	投入コスト (千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業	
		26,305	22,321	43,040	該当	01	13	○	5	
		0.9%	0.8%	1.4%						
	成果	<p>年1、2件であるが不審者に対して防犯ブザーを使用した例がある。また、不審者情報をメール配信することで、注意を喚起することができた。また、スクールガードリーダーの指導のもと、防犯対策、交通安全対策を図ることができた。</p> <p>また、各学校では地域の特色を生かした教育活動を展開しており、地域に開かれた学校づくりができた。</p>			課題	<p>不審者、防犯対策、交通安全対策を講じながら、児童生徒自身が主体的に身を守るための指導が必要である。</p> <p>今後も地域の協力を得て、さらに開かれた学校づくりをしていく。</p>				
	213 学校施設・設備の整備・充実		担当課	教総	関係課					
	投入コスト (千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業	
		1,153,154	992,352	1,208,930	非該当			○	28	
		39.3%	34.5%	39.4%						
	成果	<p>老朽化による機能低下が見られる学校建物について、多くの学校(箇所)において、大規模改造やスポット修繕によりその対策を取ることができた。</p> <p>また、学校のパソコン機器の維持管理を行い、情報教育を推進した。</p>			課題	<p>限られた財源の中で、工法の効率化を図りながらも、現場からの改修要望にすべて対応することができず、結果、児童生徒及び教員に不便や不都合を感じさせる箇所等が残る。</p> <p>また、情報教育については、パソコン機器等やネットワークの環境は整っているが、視聴覚教材等の整備が不十分である。</p>				
214 児童生徒へのきめ細かな対応		担当課	学教	関係課						
投入コスト (千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業		
	238,884	362,244	275,616	該当	13		○	26		
	8.1%	12.6%	9.0%							
成果	<p>少人数授業非常勤講師により、児童生徒の学習に対してきめ細やかな指導ができた。また、肢体不自由助支援員、学校教育活動支援員、外国人指導員、心の教室相談員などを雇用することで、児童生徒一人ひとりのニーズにあったきめ細やかな対応をすることができた。</p>			課題	<p>学校教育への期待はさらに高まり、その内容も多様化してきている。きめ細かな対応をするために、学校に対して少人数授業非常勤講師をはじめ、さらなる人的支援が必要である。</p> <p>平成24年度に整備した子ども相談センターを活用し、他機関と連携を図りながら多角的に子どもたちの支援をしていくことが必要である。</p>					
215 学校給食の充実		担当課	教総	関係課	学教					
投入コスト (千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業		
	1,161,770	1,129,741	1,192,548	該当	04		○	10		
	39.6%	39.3%	38.8%							
成果	<p>安全安心のできる学校給食を提供するために、学校給食法に基づいて施設管理、整備、栄養バランスのとれた給食、アレルギー対応の給食、リクエスト献立及び応募献立による給食が実施でき、学校給食の充実を図ることができた。</p>			課題	<p>第一学校給食センターは昭和56年建築で30年経過しているため設備も古く、老朽化からくると思われる修繕が増えていく。</p> <p>また、給食を配送する経路が、南北に広がる刈谷の地形を考えた経路になっていないため、時間に余裕がない。美味しい給食を提供するためには改善をする必要がある。</p>					

基本施策	21 学校教育		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	211 教育内容の充実	学教	
	212 安全・安心で地域に開かれた学校づくり	学教	教総
	213 学校施設・設備の整備・充実	教総	
	214 児童生徒へのきめ細かな対応	学教	
	215 学校給食の充実	教総	学教

拡充		⑤	②	①
現状維持		⑥	③	
改善・効率化		⑦	④	
縮小		⑧		
終期設定		⑨		
休止・廃止	⑩			
	無	縮小	維持	拡充
	予算対応の考え方			

●構成する主な事務事業

211		教育内容の充実			総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）			予算対応の考え方	担当課
事業No.	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	創意ある学校づくり事業	13	13,833	14,527	14,226	高い	高い	普通	普通	改善・効率化	④	学校教育課
2	総合的な学習実施事業	13	4,177	4,692	4,415	高い	普通	普通	普通	現状維持	③	学校教育課
3	教員研修事業	13	6,279	6,815	9,951	高い	普通	高い	高い	拡充	①	学校教育課
4	特別支援教育活動事業	13	2,248	3,216	4,845	高い	普通	高い	普通	拡充	①	学校教育課
5	体力向上プロジェクト推進支援事業	13	1,798	2,482	2,216	高い	普通	高い	普通	拡充	①	学校教育課
6	外国人児童等指導事業	05	11,413	12,213	13,985	高い	高い	高い	高い	拡充	①	学校教育課
備考												

212		安全・安心で地域に開かれた学校づくり			総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）			予算対応の考え方	担当課
事業No.	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	創意ある学校づくり事業	13	13,833	14,527	14,226	高い	高い	普通	普通	改善・効率化	④	学校教育課
2	スクールガードリーダー配置事業	01	3,036	2,526	2,851	高い	普通	高い	普通	現状維持	③	学校教育課
3	防犯ブザー購入事業	01	1,106	814	1,919	高い	普通	高い	普通	現状維持	③	学校教育課
4	防犯情報メール配信サービス事業	01	295	363	—	高い	高い	普通	普通	現状維持	③	学校教育課
5	部活動指導者活用事業	13	4,067	4,091	5,202	高い	普通	高い	高い	拡充	①	学校教育課
6												
備考												

213		学校施設・設備の整備・充実										
事業No.	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	富士松東小学校増築事業		14,034	117,233	—	高い	普通	普通	高い	完了	⑩	教育総務課
2	衣浦小学校大規模改造事業		191,236	192,098	—	高い	普通	高い	高い	完了	⑩	教育総務課
3	刈谷南中学校大規模改造事業		230,961	30,266	199,422	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	教育総務課
4	コンピュータ教育事業(小学校)		63,996	72,271	72,231	高い	普通	高い	高い	拡充	①	教育総務課
5	コンピュータ教育事業(中学校)		34,700	37,132	29,874	高い	普通	高い	高い	拡充	①	教育総務課
6												
備考												

214		児童生徒へのきめ細かな対応										
事業No.	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	子ども相談センター整備事業	13	6,371	120,343	—	高い	普通	普通	高い	完了	⑩	教育総務課
2	いじめ及び不登校児童生徒指導事業	13	22,072	23,061	22,453	高い	高い	普通	高い	拡充	①	学校教育課
3	少人数授業充実事業	13	59,887	61,451	60,824	高い	高い	普通	高い	拡充	①	学校教育課
4	外国人児童等指導事業	13	11,413	12,213	13,985	高い	高い	高い	高い	拡充	①	学校教育課
5	学校教育活動支援事業	13	20,983	22,528	25,299	高い	普通	高い	高い	拡充	①	学校教育課
6	肢体不自由児童生徒介助支援事業	13	2,423	4,302	5,294	高い	普通	高い	普通	現状維持	③	学校教育課
備考												

215		学校給食の充実										
事業No.	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	給食調理事業	04	896,104	892,145	924,477	高い	高い	高い	高い	改善・効率化	④	教育総務課
2	給食管理システム管理事業	04	7,318	1,570	4,049	高い	高い	高い	高い	改善・効率化	④	教育総務課
3	施設管理事業	04	124,555	131,082	131,788	高い	高い	高い	高い	改善・効率化	④	教育総務課
4	施設整備事業	04	14,480	6,273	18,072	高い	高い	高い	高い	改善・効率化	④	教育総務課
5	給食配送事業	04	74,998	73,742	67,845	高い	普通	高い	普通	改善・効率化	④	教育総務課
6												
備考												

基本施策全体に対する意見

- 「市内の商店街でよく買物をしている市民の割合」の数値が48.8%まで下がっているが、それを留めて50%にしていくという注釈がほしい。
- 「産業が活発であると思う市民の割合」について、10年かけて0.8%上げるのは、指標として適切なのか。また「経済センサスによる総従業員数」については、大企業の経済状況によって左右される数値だと思う。市の施策のターゲットが中小企業ということなら、中小企業の総従業員数などを市の施策で増やすという指標がよい。市の施策でどれくらいの数値を確保したいのか明記すべき。指標及び目標値の再検討をお願いしたい。
- 商業者向けの設備投資振興策など新しいことも検討されるということだが、商店街を基点に補助金を与える現状から、より効果が出るよう工夫していただき、市民が、まちが潤っていると実感できるような経費の使い方をお願いしたい。
- 商業の活性化については全国で色々なアイデアで取り組まれているので、様々な事例を参考に力を入れていただきたい。
- 今後の方向性として、商業者向けの設備投資振興策の検討とあるが、「商業者活性化事業」は「現状維持」になっている。整合性を取り事業推進の具体的な検討をお願いしたい。
- 次世代の産業の誘致のためには、具体的な対策を提言していくべき。それがないと、ヒトもモノも会社も集まってこないのでは、補助金を撒くだけではなく、こうしたということを明確にして施策を展開してほしい。
- 目標数値の再検討をお願いしたい。
- 工業は日本を代表する都市であるが、商業では全国同様に苦しんでいる状況。商工業が連携することで商業が工業から学べるものがたくさんあるのではないかと。商業者が工業者に学ぶことは、刈谷市だからできる施策かもしれないので、検討をお願いしたい。

共存・協働の推進に関する意見・提言

- 地域コミュニティの問題と商店街の拡充・発展については、もう少し分析して評価に入れるといい。
- デンソーはCSR (Corporate social responsibility : 企業の社会的責任) で

トップレベルの企業であり市が間に入ってデンソーから他の商工業者が学ぶことができれば、それは協働になるのではないか。

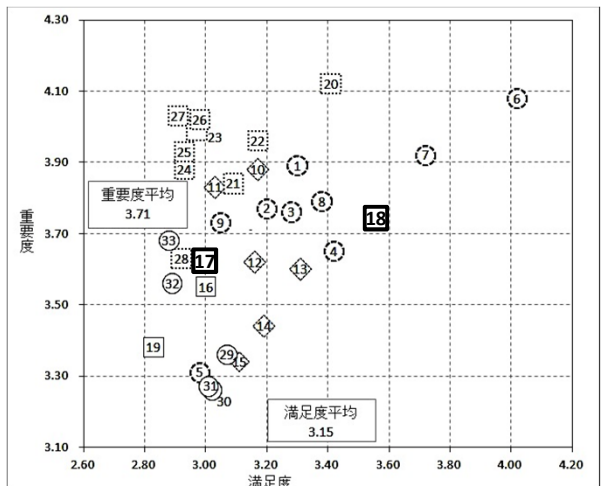
- 遠くまで外出できない人に対して、商店街がサービスや商品を開発することによってスーパーマーケットと差別化できないか。ただ、商店街だけに任せるのではなく、地域の人も巻き込んで、市民自らが買物難民になったときのことを考えて商店街の必要性を見直してもらうなど、商業と市民の生活が会うような場をつくっていくべき。10年後にはかなりの規模の買い物難民が出て来るので、これまでの商店街活性化とは違う視点で取り組んでいただきたい。それが市民の生活を守ることになる。

基本施策	32 商工業		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	321 工業の振興	商工	
	322 商業の活性化	商工	まち
	323 雇用・就労の安定確保	商工	

施策責任者	経済環境部長
とりまとめ課	商工課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	3	人と技術で賑わいを創り笑顔で働き続けられるまちづくり
		めざす姿(生活像)	まちの状態	企業の経営環境が安定、合理化しています。
				新たな産業分野の企業が立地しています。
		市民の暮らし	地域や店の特性をいかした魅力ある商店街づくりが進んでいます。	
雇用環境が安定し、安心して働いています。				
				地域コミュニティの拠点として、商店街と地域が連携しています。

市政に対する市民の評価	17 商業の振興	満足度	当該施策	22年度	24年度
			満足度	2.87	3.00
			平均値	3.09	3.15
		重要度	当該施策	27/33	22/33
			重要度	3.63	3.62
			平均値	3.69	3.71
	18 工業の振興	満足度	当該施策	3.51	3.56
			満足度	3.09	3.15
			平均値	3.09	3.15
		重要度	当該施策	3/33	3/33
			重要度	3.72	3.74
			平均値	3.69	3.71
			施策順位	17/33	14/33



目標指標の達成状況	指標名称	単位	実績値		目標値	
			策定時	24年度	27年度	32年度
まちの状態	産業が活発であると思う市民の割合	%	90.2	91.6	91	91
	市内の商店街でよく買物をしている市民の割合	%	48.8	50.7	49	50
市民の暮らし	経済センサス(旧事業所・企業統計調査)による総従業員数	人	102,130	102,402	110,000	115,000
	商店街のイベントなどに参加したことのある市民の割合	%	36.9	41.0	40	45
補足指標	有効求人倍率	倍	0.64	1.23	-	-
	経済センサスによる事業所数	社	5,723.0	5,603.0	-	-

施策推進に関連する団体	国、愛知県、企業、金融機関、信用保証協会、雇用対策協議会、商工会議所、商業団体
-------------	---

現状の分析と課題	<p>工業分野においては、自動車関連産業の集積により、国内でも有数の工業振興地域として知られており、市民意識調査においても、満足度評価において安定的に高い評価を受けている。そのような中で、本市としては、工業振興策として特に中小企業への技術開発や経営改善に対する各種相談、補助及び融資制度等を拡充してきた。しかし、グローバル化への対応による企業の市外転出や産業構造の硬直化への懸念を抱えており、早急な対策が必要となっている。また、工業の振興は就労機会の創出に大きな影響力を持つため、工業振興と雇用促進の双方を実現する施策展開が必要になる。</p> <p>一方商業分野においては、市民意識調査でも満足度が低迷している。商店街の問題は全国的な課題であり、本市も同様に、近隣市町の郊外型大型店舗との競合やインターネット販売により既存商店街の経営状況は厳しい状況で、後継者問題等も含め、今後の存続にも影響してくる状況である。しかし、今後の高齢社会の到来やコンパクトシティ化の流れから徒歩圏内で購買できる店舗が求められており、振興策としての商業団体への補助や催事委託を継続して実施する必要があるとともに、新たな商業振興策を検討していく必要がある。</p>
基本施策の評価	<p>工業の振興は、企業の市外流出防止と既存工業の高度化・拡大化の推進が当面の重点施策である。そこで、新産業技術開発支援補助事業と中小企業投資促進補助事業を中心に企業の技術開発支援と事業拡大に向けた設備投資等の支援を継続すると同時に、小規模企業者向けの設備投資振興策を検討する。</p> <p>商業の活性化は、商業団体への補助を中心に商店街の基盤整備と集客力につながる催事の開催について、国や県などの補助メニューも活用しながら支援しつつ、新たな商業活性化策として、商業者向けの設備投資振興策を検討する。</p> <p>雇用・就労の安定確保は、景気の回復基調を受けて、既存の雇用関係施策を見直し、経済情勢に即した事業内容での実施を図るとともに、国の労働施策の動向を見守りながら、雇用対策協議会等の積極的な活用を図る。</p>
共存・協働のまちづくりの推進状況	<p>総合計画においては、市民、団体、事業者に対して雇用者、経営者としてだけでなく、地域コミュニティの担い手としての役割を求めている。中でも商業分野では市民・事業者・行政が密接に関わることから共存・協働の取組要素が多い。しかし、郊外型大型店舗との競合や後継者不足等により、小売店舗を取り巻く経営環境は一層厳しくなっている。そのような状況下であっても、一部の地域においては、商業団体事業費補助金を活用して、大学と商業団体の連携によるまちづくりイベントが催されるなど、共存・協働の取組がなされてきた。大型店舗との差別化を図り、地域に密着した商店街づくりを推進するために、今後とも商店街の活性化支援施策を推進する必要がある。</p>

施策全体の投入コスト(単位:千円)	構成事務事業の投入コストの合計	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)
		1,006,312	988,717	1,151,614
		2.7%	2.7%	3.2%

◎	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
○	現状どおり推進すべき事項
▲	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

「施策の内容」の推進状況と課題	321 工業の振興		担当課	商工	関係課			
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン		重要度	構成事務事業
		727,045	820,641	954,448	該当	14	◎	12
		72.2%	83.0%	82.9%				
	成果	<p>自動車産業を中心とした製造業が集積する本市において、既存工業の高度化・拡大化と次世代産業の誘致は最重要課題である。そのため、中小企業投資促進補助事業や新産業技術開発支援補助事業を通じて、企業の投資拡大や技術開発を支援し、市外への流出防止と企業の事業拡大を図り、地域経済の振興に努めた。</p> <p>さらに、信用保証料の補助等企業の資金調達の経費を支援するに加え、中小企業の経営課題や新商品開発に関する相談指導や見本市への出展支援等による販路拡大機会の提供等様々な手法で企業活動の活性化を図っている。</p>		課題	<p>企業の投資拡大や技術開発を誘導する補助制度については整備しているが、次世代産業の創出や誘致にまでは至っていない。また、信用保証料の補助等企業に対する補助制度については、リーマンショック以降の深刻な不況に対応するため、期限付きで補助率と補助限度額を拡大しているものもあるため、景気の動向に応じて見直しを行う必要がある。</p> <p>企業支援については、業種、規模等に応じて求められる内容が異なるため、効果的できめ細かな支援策を模索する必要がある。</p>			
	322 商業の活性化		担当課	商工	関係課	まち		
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン		重要度	構成事務事業
		51,537	51,451	73,331	該当	14	◎	5
		5.1%	5.2%	6.4%				
	成果	<p>商店街振興組合等の商業団体に対して、商店街の催事などの補助を行うことで、賑わいや魅力ある商店街づくりを支援している。特に刈谷駅周辺の飲み歩きイベント「カリアンナイト」は、近隣地域に先駆けて取り組まれた成功事例であり、回を重ねるごとに参加店舗、参加者数も増加して賑わいのある街を演出している。</p> <p>また、商業団体の保有する街路灯の維持管理経費を補助するなど、経費負担の軽減を図りつつ、商店街を中心とした地域全体の安全対策も図っている。</p>		課題	<p>商業の活性化支援策として、最も標準的な実施手法は各商業団体の活動に対する補助金の支給であるため、行政としては間接的な関与になりがちである。催事の補助については、単なる一過性の賑わいの創出だけでなく、最終的には商店街の集客力の増加と経営安定化につながる施策の展開が必要となる。</p> <p>また、補助金の支給に際しては、慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し、支出の根拠や支給金額の根拠を明確にした上で、事業実施後の効果測定を行い、必要に応じて制度の見直しを図る必要がある。</p>			
	323 雇用・就労の安定確保		担当課	商工	関係課			
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン		重要度	構成事務事業
		227,730	115,918	123,835	該当	13	○	5
		22.6%	11.7%	10.8%				
	成果	<p>リーマンショック以降、東日本大震災、タイの洪水等の度重なる災害等により長く不況が継続し、厳しい雇用情勢が続く中、緊急雇用対策事業、雇用安定対策事業等を通じて、離職者に対する就業機会の提供と雇用の維持に努めた企業に対する経費の支援を行うことで、雇用機会の創出と失業予防を図ってきた。</p> <p>また、雇用対策協議会の活動等を通じて、合同企業説明会や高等学校教師と企業との意見交換会など企業と求職者のマッチングの機会を創出し、セミナー・講座等を通じて求職者や企業に対して情報提供を行うなど、求職者に対する就業支援と企業に対する人材確保の支援を行った。</p>		課題	<p>長引く不況からようやく回復の兆しがみえるものの、雇用情勢の回復はあまり進んでいないとは言えない。円高対策や取引先企業の要請により海外進出する企業が増え、産業の空洞化による雇用機会の喪失が懸念されるところである。回復基調にある製造業においても正社員の求人は伸び悩んでおり、求職者と企業の意向に齟齬が生じている。このような状況において、市単体において即効性のある雇用・就労施策を展開するのは非常に難しいのが現状である。よって、国の労働施策の動向を見守ると共に、企業の市外流出を防ぐための補助制度等を拡充するなど国・県と連携を図りながら、工業振興策と併せた施策展開が必要になる。</p>			
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン		重要度	構成事務事業	
成果								
成果								

基本施策	32 商工業		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	321 工業の振興	商工	
	322 商業の活性化	商工	まち
	323 雇用・就労の安定確保	商工	

拡充		⑤	②	①
現状維持		⑥	③	
改善・効率化		⑦	④	
縮小		⑧		
終期設定		⑨		
休止・廃止	⑩			
	無	縮小	維持	拡充
	予算対応の考え方			

●構成する主な事務事業

321		工業の振興		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	見本市等出展支援事業	14	—	5,800	6,411	普通	高い	高い	普通	終期設定	⑨	商工課	
2	中小企業新開発マネジメント事業	14	6,871	7,645	10,184	高い	普通	普通	普通	改善・効率化	④	商工課	
3	新産業技術開発支援補助事業	14	4,508	5,029	6,442	高い	普通	高い	高い	拡充	②	商工課	
4	信用保証料補助事業	14	84,451	68,479	101,474	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	⑦	商工課	
5	中小企業投資促進補助事業	14	—	9,053	162,948	高い	普通	普通	高い	現状維持	③	商工課	
6													
備考													

322		商業の活性化		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	事業者活性化事業	14	12,154	10,707	10,737	普通	普通	普通	普通	現状維持	③	商工課	
2	商工業振興団体補助事業	14	10,632	10,262	10,182	普通	普通	普通	普通	現状維持	⑥	商工課	
3	商業団体街路灯等電灯料補助事業	14	9,436	9,827	9,477	高い	普通	普通	普通	現状維持	③	商工課	
4	商業団体事業費補助事業	14	19,315	19,051	30,189	高い	普通	普通	普通	現状維持	③	商工課	
5													
6													
備考													

323		雇用・就労の安定確保		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	雇用安定対策事業	13	117,144	8,806	12,342	普通	高い	高い	普通	終期設定	⑨	商工課	
2	就業支援事業	13	844	1,688	1,922	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	商工課	
3	緊急雇用対策事業	13	814	1,750	2,085	高い	普通	普通	高い	現状維持	⑥	商工課	
4	労働者福祉助成事業	13	8,210	3,320	7,118	普通	普通	高い	普通	現状維持	③	商工課	
5	労働金庫預託事業	13	100,718	100,354	100,368	普通	高い	普通	普通	現状維持	③	商工課	
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

基本施策全体に対する意見

- 目標の達成状況として地域密着型サービス拠点数として数量を設定しているが、満足度は質の問題なので、補足指標で内容的なものを入れて、そこがどう変わったのかが本当の市民の声だと思う。生活の質について考えていただきたい。
- 重要度は高いが満足度は低く、福祉施設の利用者数は多いが満足されていない状況である。老人クラブに加入されていない人がどういう状況なのか、高齢者が所属する団体を通して実態をヒアリングするなど高齢者の置かれた状況をきめ細かく調査し、意見を吸い上げ、どうしたら満足した事業ができるのか、施策ができるのかを検討して活かしていくことが必要である。
- サービス拠点数などではなく、それぞれの地域でサービスを受けるべき人がきちんとサービスを受けられているか、信頼できるケアマネジャーに会えているのかなど、そういう視点で目標を決めてほしい。
- ニーズ把握の具体的な手法を提案できると良い。調査項目に時代にあった項目を追加し、普遍的な項目と追加する項目をわけると現状のニーズが把握できる。また、一般的な質問による評価だけでなく聞き取り的な調査を入れていくと良い。ニーズ把握の方法についても言及すると良い。
- 現場に降りて、現場の声を聞くことが一番大事である。データではなく現場の声を聞くことが周知にもつながる。周知不足に対しても、現場の声を集めることで良い周知方法が見つかり、良い施策につながる。
- 重要度が高いが満足度が平均を下回っているなので、こういったところで満足度が低いのか分析してほしい。高齢者福祉の3原則の中で自己決定の尊重という原則がある。アンケートで、40代、50代の人が高齢者を施設に入りたいが施設が無いので満足度が低い、高齢者の満足度はそれほど低くないというのであれば、調査結果をそのままにするのではなく、市の方針としては自己決定尊重の原則を大切に、家族と高齢者の意思が違う場合には、高齢者本人の意思を尊重すると考えていくということを説明すれば、納得しない人もいるが、納得すれば不満足度は減ることになる。分析と啓発活動を同時並行的に行うことが大事になる。
- 目標値をなるべく市民目線の成果指標にすることをお願いしたい。因果関係として、どれだけの予算でいくつ拠点施設を作るのかも大事だが、市民に最終的に示

す成果指標としては、市民目線の指標にしていただきたい。例えば自宅から 500 m 以内で地域密着型サービス拠点にアクセスできる市民割合といったアウトカム指標とすべき。数値が無い場合は、その数値をアンケートなどで、行政側で作る努力もしてほしい。それ自身が高齢者福祉のシステムやサービスの質のレベルアップにつながる。

- 日本全体で言うと、10 年後には団塊の世代が後期高齢者になり介護保険や高齢者医療が急増することは目に見えている。この 10 年の間に備えるべきところは備え、意識を変える所は変えないと、高齢福祉に関する会計はパンクする。この 10 年でどういう予防措置をとるのか、急増する高齢者をどうやってケアするのか、本腰を据えてやらないといけない。

共存・協働の推進に関する意見・提言

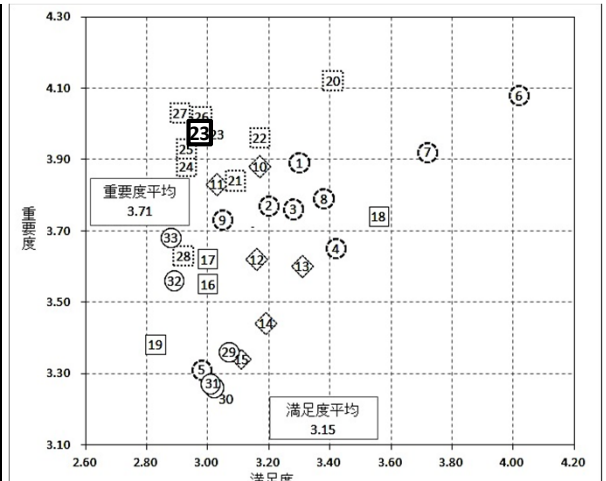
- 高齢者が少しでも長く健康で活躍できるように、来年 1 月から始める介護予防ポイントは 1 つの目標になる。その成果もきめ細かく調査してほしい。高齢者の所属する団体から現状や高齢者が望んでいることを把握し、行政がどのように関与すれば良いサービスを提供できるのか、取り入れてやっていくのが良い。
- 高齢者福祉だが、若者との関係、学校教育やいろいろな年齢層での課題の中でどうしていくかなどについても推進状況に入れていくと良い。学校教育の中でも地域に出ていくことが言及されている。
- シルバー人材センターを上手に活用すると良い。民間企業では 65 歳まで雇用延長し働きたい意欲の方が多い。65 歳から 70 歳までの方も元気で仕事をしたいという人が多い。そういう方を人材センターでどうやってうまく活用するか、人材センターの仕組みづくりが重要。例えば、シルバープラス若者で構成する人材センターがあっても良い。幅広い視野で考えると、本当の意味でのシルバーと若者が一緒になってまちづくりを行う、共存・協働になる。
- 介護、医療、給食サービスなど、全部に税金を使うわけにはいかないの、そこに膨大なビジネスチャンスがある。例えば、給食サービスやケアサービスを、厚生労働省サイドで考えるのではなく、経済産業省サイドのビジネスの感覚でコミュニティビジネスとして興していく視点が必要である。高齢者の身の回りの細かなサービスはコミュニティビジネスとして回るようにして、地域の人が地域のニーズにあったサービスを提供することに融資や補助金で支援する枠組みとする、超高齢社会はそういうことでないと乗り切れない。

基本施策	44 高齢者福祉		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	441 高齢者の社会参加・生きがいづくり	長寿	
	442 高齢者世帯への生活支援	長寿	
	443 介護予防の推進	長寿	健康
	444 介護サービスの充実	長寿	
445 高齢者福祉施設の充実	長寿		

施策責任者	福祉健康部長
とりまとめ課	長寿課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	4	支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり
		めざす姿(生活像)	まちの状態	高齢者やその家族が、必要な介護保険サービスや福祉サービスを受けることができます。
				高齢者が地域で安心した生活が送れる地域ケア体制が整っています。
			市民の暮らし	地域での支援体制が整い、高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活しています。
				高齢者の意思を尊重した社会参加や生きがいづくりを実践しています。

満足度・重要度評価項目	区分	22年度	24年度	
				23 高齢者が暮らしやすい環境の整備
満足度	当該施策	2.87	2.97	
	平均値	3.09	3.15	
	施策順位	27/33	26/33	
	重要度	当該施策	4.00	3.99
		平均値	3.69	3.71
		施策順位	2/33	5/33
満足度	当該施策			
	平均値			
	施策順位			
	重要度	当該施策		
		平均値		
		施策順位		



目標指標の達成状況	指標名称	単位	実績値		目標値	
			策定時	24年度	27年度	32年度
まちの状態	地域密着型サービス拠点数	か所	5	8	11	13
	認知症サポーター養成講座受講者累計数	人	563	2,186	1,000	2,000
市民の暮らし	介護保険サービス利用後、身体的・精神的に良くなったと思う要支援・要介護認定者の割合	%	45.8	—	48	50
	老人クラブ加入者数	人	8,249	8,158	8,500	9,000
	高齢者のボランティア活動参加率	%	10.9	—	15	20
補足指標	介護認定者の介護サービス利用率	%	84.2	82.4	—	—
	65歳以上の高齢者の介護サービス利用率	%	12.6	12.7	—	—

施策推進に関連する団体	老人クラブ、シルバー人材センター、社会福祉協議会
-------------	--------------------------

現状の分析と課題	<p>刈谷市の高齢化率（65歳以上人口の割合）は、平成25年4月現在で17.2%と全国平均24.7%、県平均21.8%と比較しても決して高い状況ではないが、高齢者福祉へのニーズは全国と同様に高まっており、施策に対する満足度が低く、重要度が高い結果となっている。一方、高齢者の動向は、老人クラブやシルバー人材センターの会員数が減少している。法改正による定年延長や年金受給年齢の引き上げが民間の雇用維持に繋がり、低下している一因になっていると思われる。また自分なりのライフスタイルを持つという傾向も強くなっていることから、シルバー人材センターや老人クラブのあり方を検討する必要がある。</p> <p>高齢者世帯への生活支援サービスは、他市と比較しても同等のサービスを提供しており、満足度の低い要因には対象者への周知不足も原因のひとつであると考えられる。一方で目標指標「認知症サポーター養成講座受講者累計数」は目標を超える人数の受講を実施し、サポート体制の強化に繋がっている。高齢者福祉事業は今後事業費が増大する傾向にあり、民間事業者の動向も考慮した制度運用を行う必要がある。</p> <p>介護保険サービスについては、平成25年度に実施する高齢者実態調査の結果を踏まえ、再度検証する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>市民に対し、高齢者福祉事業に関する各種制度の周知を積極的に行うことにより、市民の理解を得ていく。</p> <p>介護関係については、要介護状態の発生をできる限り防ぐ（遅らせる）こと、そして要介護状態にあっても、その悪化をできる限り防ぐこと、さらには軽減を図ることに努める。また、介護保険制度は、市として適正なサービスの提供を行い、健全な会計を維持することに努める。</p>
共存・協働のまちづくりの推進状況	<p>高齢者が自ら積極的に社会参加でき、更に自身の健康増進を図るため、介護予防ポイント事業を平成26年1月から開始する予定である。（社会福祉協議会委託事業）</p>

施策全体の投入コスト(単位:千円)	構成事業の投入コストの合計	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)
		1,424,643	1,413,866	1,539,486
		3.8%	3.8%	4.2%

◎	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
○	現状どおり推進すべき事項
▲	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

「施策の内容」の推進状況と課題	441 高齢者の社会参加・生きがいづくり	担当課	長寿	関係課				
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン		重要度	構成事務事業
		84,147	81,274	95,611	該当	03	○	9
		5.9%	5.7%	6.2%				
	成果	シルバー人材センターの円滑な運営を支援することにより、仕事をしたいと希望する高齢者の就業先を確保し、高齢者が自分の能力を活かして社会参加できる場や生きがいづくりの推進を図ることができた。 また、老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図ることができた。			課題	シルバー人材センターについては、年金受給年齢の引き上げに伴い、高齢者等の雇用の安定等に関する法律が改正され定年が延長されることにより、就業先の確保が困難な状況になってくるため、新たな就業先の確保に努める必要がある。 また、老人クラブについては、定年延長や自分なりのライフスタイルを持っている高齢者が増えたことなどにより、特に60歳代の会員が少ない状況である。老人クラブの活性化のためには、60歳代の方にもっと加入していただく必要があるため、活動内容の見直し等を行って魅力ある老人クラブづくりを行っていく必要がある。		
	442 高齢者世帯への生活支援	担当課	長寿	関係課				
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン		重要度	構成事務事業
		194,789	186,852	213,292	該当	03	○	17
		13.7%	13.2%	13.9%				
	成果	高齢化の進行や核家族化に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加している。これらの高齢者が住み慣れた地域、特に自宅で安心して過ごすことができるよう、緊急通報システム、福祉電話、救急医療情報キット、配食などのサービスを実施し高齢者世帯の生活を支援することができた。 また、ねたきりや認知症の高齢者も増加しており、在宅で介護を受ける高齢者やその家族に対する支援も行った。			課題	高齢者が必要とする福祉サービスを利用できるよう、現状を維持して実施するべきだが、高齢者の増加とともに必要コストが大きくなってしまったため、より適切な事業内容にする必要がある。 また、対象となる高齢者が必要なサービスを利用できるよう、地域包括支援センターや民生児童委員などと連携し、一層の周知啓発を行う。		
443 介護予防の推進	担当課	長寿	関係課	健康				
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン		重要度	構成事務事業	
	(介護保険特別会計)	(介護保険特別会計)	(介護保険特別会計)	該当	03	○	-	
	(5,443,445)	(5,766,899)	(6,145,061)					
成果	介護保険法に基づき、要介護、要支援者に対し、サービス利用に係る保険給付を行った。			課題	高齢者が必要とする介護サービスを利用できるよう、現状を維持して実施するべきだが、高齢者の増加とともに必要コストが増加し、第1号被保険者の負担も増加する。 また、今後の介護保険制度の改正内容によっては、支援内容の検討をする必要がある。			
444 介護サービスの充実	担当課	長寿	関係課					
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン		重要度	構成事務事業	
	916,107	924,712	978,077	該当	03	○	9	
	64.3%	65.4%	63.5%					
成果	住宅改修における介護保険の給付対象上限額を超える改修費への補助など、介護保険サービスでは対象とならないものに対する補助や、低所得の高齢者が介護保険サービスを利用する際の利用者負担等の軽減を実施することで、高齢者が必要とする介護サービスを利用できるようにするための支援ができた。			課題	高齢者が必要とする介護サービスを利用できるよう、現状を維持して実施するべきだが、高齢者の増加とともに必要コストが大きくなってしまった。 また、今後の介護保険制度の改正によっては、新たに補助制度を設けるなど、支援内容を検討する必要がある。			
445 高齢者福祉施設の充実	担当課	長寿	関係課					
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン		重要度	構成事務事業	
	229,600	221,028	252,580	該当		○	10	
	16.1%	15.6%	16.4%					
成果	各施設においては、連日多くの方に利用していただき、利用者が常に快適な環境で利用できるよう、施設の修繕や備品の更新等を行った。 また、各施設では様々な講座を実施し、多くの方に受講していただき、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図ることができた。			課題	いずれの施設についても建築から10年以上経過しており、老朽化により修繕が必要な箇所が増えてきている。 また、施設そのものの数を増やして欲しいという意見もある反面、箱物よりソフト事業を拡充すべきという意見もある。 現在ある施設を最大限活かし、利用者のニーズに合った事業を実施していき、更に利用者が満足できるように施設を運営していく必要がある。			

基本施策	44 高齢者福祉		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	441 高齢者の社会参加・生きがいづくり	長寿	
	442 高齢者世帯への生活支援	長寿	
	443 介護予防の推進	長寿	健康
	444 介護サービスの充実	長寿	
445 高齢者福祉施設の充実	長寿		

拡充	⑤	②	①
現状維持	⑥	③	
改善・効率化	⑦	④	
縮小	⑧		
終期設定	⑨		
休止・廃止	⑩		
	無	縮小	維持 拡充
	予算対応の考え方		

●構成する主な事務事業

441	高齢者の社会参加・生きがいづくり											
事業No	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	高齢者能力活用事業	03	27,972	24,924	34,232	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	長寿課
2	高齢者団体等助成事業	03	10,589	10,854	10,646	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課
3	老人いこいの場整備運営事業	03	5,620	4,799	4,859	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課
4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	03	1,871	2,614	2,842	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	長寿課
5	友愛訪問事業	03	935	880	1,007	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	長寿課
6	在宅介護実技研修事業	03	1,488	1,729	1,746	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課
備考												

442	高齢者世帯への生活支援											
事業No	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	配食サービス事業	03	16,530	16,251	18,437	高い	普通	普通	高い	改善・効率化	④	長寿課
2	緊急通報システム整備事業	03	14,690	14,155	15,110	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課
3	福祉電話設置運営事業	03	3,784	2,284	2,513	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	長寿課
4	在宅ねたきり・認知症高齢者おむつ助成事業	03	15,782	16,354	19,705	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課
5	救急医療情報キット配付事業	03	—	5,007	—	高い	高い	高い	高い	休止・廃止	⑩	長寿課
6	認知症啓発推進事業	03	1,239	1,150	1,327	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課
備考												

443		介護予防の推進		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	介護保険会計繰出事業	03	874,927	903,312	930,422	—	—	—	—	—	—	—	長寿課
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

444		介護サービスの充実		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	住宅改善費補助事業	03	10,975	10,920	16,257	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課	
2	介護支援ベッド貸与と利用料補助事業	03	5,015	5,851	8,128	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課	
3	住宅バリアフリー化支援事業	03	342	421	1,047	高い	普通	高い	普通	現状維持	③	長寿課	
4	福祉法人等サービス利用軽減事業	03	1,982	2,156	2,366	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課	
5	居宅サービス等利用者負担助成事業	03	2,077	1,533	2,053	高い	高い	高い	普通	現状維持	③	長寿課	
6	介護保険会計繰出事業	03	874,927	903,312	930,422	—	—	—	—	—	—	長寿課	
備考													

445		高齢者福祉施設の充実		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	生きがいセンター管理運営事業		20,700	19,160	21,077	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課	
2	養護老人ホーム管理運営事業		85,194	79,505	79,034	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課	
3	高齢者交流プラザ管理運営事業		73,700	69,297	71,585	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課	
4	いきいきプラザ管理運営事業		28,078	29,564	30,109	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課	
5	ぬくもりプラザ管理運営事業		4,952	6,573	5,582	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課	
6	高齢者交流プラザ整備事業		—	10,586	34,184	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	長寿課	
備考													

基本施策全体に対する意見

- 事業の内容を見ると非常に力を入れているのはわかる。しかし、市民が漠然と不安を持っている状況は好ましくないなので、どういう点に不安を持っているのか調査して、具体的に把握をしたうえで対策をとると良い。
- 市民の関心は高くなっている。せっかくの機会なので、自分たちでやることを明確にして、個人の備蓄や家具の転倒防止などの基準を明確にして啓発するのが良いと思う。準備をなさいというだけではわかりにくい。
- 職員も実際に被災地に派遣され、その後何が起きるかも十分にわかっていると思うので、具体的にどこまで対策するのか明確にすると市民にもわかりやすい。また、「地震が起きても誰も死なない」という強い想いで取り組んでいただきたい。
- 今後の方向性のところで自主的な防災・減災活動に取り組むと書いてあるが、防災と減災ではアクションプランも違ってくる。防災活動と減災活動のウェイトを置くなどをしないと、具体的な中身はわかりづらくなる。
- 実際にこの地域が災害に遭ったことが少なく、経験した人も少ない状況の中で、本当に災害が来たときに何をするのかについて過度に心配になってしまい、満足度不足や不満に表れているので、具体的にやるべきことを調査すると安心できる。
- 食糧や水などの備蓄については、「どこまでが必要で、足りない部分はどれだけあるのか」を具体的に示し、その足りない分を市民にお願いするというようにすれば、市民も現実感のある数字として捉えることができる。行政と市民の役割分担を本音で話し合う必要がある。

共存・協働の推進に関する意見・提言

- 防災に関しては、地域と密接にしていくことが必要であり、何を地域にやってもらうのかを明確にすることが一番良い。特に最近では、個人情報保護法で地域の情報が共有できない中、いざという時に助けてあげなくてはいけない人がどこにいるのかを把握しようとするなど、地域の意識も少しずつ変わってきている。
- 企業、個人、家庭という点で見ると、学区や自治会の機能を防災の中にどう取り入れていくのかを書いていただけると推進状況がわかりやすくなる。
- いろいろな横のつながりの垣根をとって連携していくことが大事。個人情報保護法の問題でも、あまり守られすぎると助け合えるところも助け合えなくなるので、

垣根をとってもう少し手を結びあうところを強くしたい。

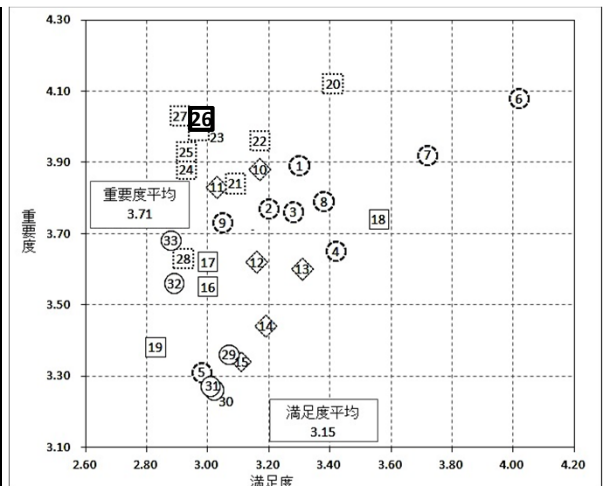
- 中小企業ではBCP (Business continuity plan:事業継続計画)の作成が不十分である。一日のうち8時間以上を会社で過ごす人がほとんどであり、その中でどうやって命を守っていくのか、家庭ではハザードマップがあるが、本当にどこに逃げればよいのか、一人一人が把握しているかは不安がある。総合的に助け合える明確なルートが示せると良い。
- 市民がどこで災害に遭遇するか、自宅、職場、スーパーなどの買物、福祉施設の場合もあり、東日本大震災でも様々な場所で被災されている。市民がいろいろな被災をすることを想定して、それをどうやって助けるのか、行政の役割、企業の役割、個人がどういう行動をするのか、ある程度のシミュレーションをして、必要であれば中小企業との協定を結ぶ備えをお願いしたい。
- 防災はコミュニティを強くするのに一番良いテーマである。自治会、町内会をしっかりとしたものにする1つの手段として防災訓練や防災会議を捉えると、結果としてそのことでコミュニティが強くなり、コミュニティが強くなれば防災にも寄与する。そういう観点からもコミュニティの強化につなげていただきたい。

基本施策	47 防災		
施策の内容	471	防災意識の高揚	危機
	472	災害対策本部機能の充実	危機
	473	防災体制の充実	危機 商工、公園、学教
	474	災害に強いまちづくり	危機 道路、建築、まち、公園

施策責任者	危機管理局長
とりまとめ課	危機管理課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	4	支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり
		めざす姿(生活像)	まちの状態	橋りょうの耐震性の強化や総合的な治水対策に取り組み、災害に強い都市となっています。 地域、ボランティア、事業者や行政の連携により災害による被害を最小限にとどめる体制が整っています。 避難所の施設や設備が整っています。
			市民の暮らし	災害に関する知識を自主的に学び、災害に備えた準備をしています。 地域で助け合いの心が広がり、自分たちの生活は自分たちで守るという意識を持っています。

満足度・重要度評価項目	区分	22年度		24年度			
		26	防災・災害対策の推進	満足度	重要度	満足度	重要度
市政に対する市民の評価	満足度	当該施策	3.04	2.98			
		平均値	3.09	3.15			
		施策順位	16/33	24/33			
		重要度	当該施策	3.90	4.02		
			平均値	3.69	3.71		
			施策順位	7/33	4/33		
	重要度	当該施策					
		平均値					
		施策順位					
		当該施策					
		平均値					
		施策順位					



目標指標の達成状況	指標名称	単位	実績値		目標値	
			策定時	24年度	27年度	32年度
まちの状態	災害に強いまちと思う市民の割合	%	51.5	50.4	60	70
	自主防災訓練参加者数	人	3,380	7,059	3,700	4,000
市民の暮らし	メール配信サービス加入者数(防災情報)	件	10,274	11,377	17,000	22,000
	地震に対する備えをしている市民の割合	%	55.2	60.5	65	75
補足指標	住宅数全体の耐震化率	%	-	86.9	90	95
	緊急輸送道路内の橋りょう耐震補強整備率	%	-	88.9	(25年度) 100	

施策推進に 関連する団体	自主防災会、刈谷防災リーダー会、協定締結団体・事業所
-----------------	----------------------------

現状の分析と課題	<p>施策の重要度の高まりは、平成23年3月の東日本大震災により、防災・災害対策に対する市民の関心が非常に高まったことが要因にあると考えられる。目標指標にある「自主防災訓練への参加者数」の大幅な増加が示すように、個人や地域における防災意識や災害への備えは高まってきている。しかし、メール配信サービスの加入などまだ十分なレベルには達していない状況である。災害情報や地震発生情報の収集には、市民の対応が定まっていない面があることから、有効な情報収集手段について、現代のニーズを十分に分析し、時代に即した手法を検討し、実施していく必要がある。また、意識は高揚しているが、目標指標「地震に対する備えをしている市民の割合」の数値はようやく60%を超えた状態であり、今後は総合計画の目標値以上にこの数値を上げていく必要がある。</p> <p>また、目標指標「災害に強いまちと思う市民の割合」は策定時をやや下回っており、「防災・災害対策の推進」の満足度の低下との関係が明確となっている。南海トラフ巨大地震の想定区域として、求められるハード整備のレベルは大変高いものと思われるが、橋りょうや水道・下水道などの各種ライフラインの耐震化などを推進するとともに、自治体や事業者などでは業務継続計画の策定を推進し、被災時の機能維持に取り組む必要がある。</p>
基本施策の評価	<p>東日本大震災からの教訓により、「自分の命は、まず自分で守る」自助の意識及び地域で支えあい助け合う互助の意識の醸成と災害発生時の対心力の向上を図ることが重要であることから、防災意識の高揚に重点をおいて取り組んでいく。地域の自主防災については、取組方に地域差があることから、その差を埋めるための方策を検証し、より一層の個人や地域の防災意識の高揚を図り、自主的な防災・減災活動に取り組めるよう支援するとともに、地震に対する備えの向上として住宅耐震化などを促進していく。</p> <p>災害情報の伝達手法については、災害発生時にどの手段で情報を収集するか、市民の動向と先進事例や全国的な取組を常に検証するとともに、ソーシャルネットワークなど社会ニーズに沿った確実な伝達手法を検討し、導入していく。</p> <p>またハード面の強化として避難場所・備蓄倉庫の整備、緊急輸送道路の機能確保、ライフラインの耐震化など、災害に強い基盤整備を進める。</p>
共存・協働のまちづくりの推進状況	<p>自主防災会は全22地区で構成されている。また地域防災リーダーの育成も進んでおり、平成24年度で73名が講座を修了していることから、自主防災活動ができる人材が育っている。防災訓練への参加者数は目標値を超える数の参加者がおり、行政と地域が協働して、防災意識の向上に取り組んでいる。</p> <p>企業では、市の支援や指導を受けて、業務継続計画の策定する事業者が増えている。今後もさらに増やしていく必要があることから、行政と企業の協力で取組を進めていく。</p> <p>個人や家庭では、家具の転倒防止・住宅の耐震化、自主防災訓練への参加への取組が進んでおり、今後も継続して実施していく。</p>

施策全体の投入コスト(単位:千円)	構成事業の投入コストの合計	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)
		400,071	648,547	444,732
		1.1%	1.8%	1.2%

◎	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
○	現状どおり推進すべき事項
▲	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

「施策の内容」の推進状況と課題	471 防災意識の高揚	担当課	危機	関係課					
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン	重要度	構成事業		
		12,303	31,130	12,079	該当	02	17	◎	4
		3.1%	4.8%	2.7%					
	成果	自主防災会活動への指導・支援、地域防災リーダーの育成などを通して防災意識の高揚を図り、自主防災会や市が主催する防災訓練などへの積極的な参加、個人や家庭、地域における災害への備えを促進することができた。 また、南海トラフ巨大地震を想定したハザードマップを県内で先駆けて作成し、防災・減災意識の喚起を図った。(平成25年4月下旬に全戸配布)		課題	地域での防災の取組み度合いに差があり、防災訓練の拡充や活動支援補助金の有効活用などを指導助言するとともに、個人や家庭での備蓄の拡大などをさらに促進する必要がある。				
	472 災害対策本部機能の充実	担当課	危機	関係課					
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン	重要度	構成事業		
		4,481	100,468	12,816	該当	02		○	1
		1.1%	15.5%	2.9%					
	成果	津波危険地域や過去に浸水被害のあった地域への防災行政無線の屋外拡声器を設置し、コミュニティFMや公共施設に全国瞬時警報システム(Jアラート)を接続し、災害時の緊急情報を瞬時に市民に伝達する手段を整備することができた。		課題	更なる情報提供体制の充実、とりわけ災害時要援護者への情報伝達手段の整備を図っていく必要がある。				
	473 防災体制の充実	担当課	危機	関係課	商工、公園、学教				
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン	重要度	構成事業		
		267,314	260,870	163,552	該当	02		○	13
	66.8%	40.2%	36.8%						
成果	拠点となる防災倉庫を設置し、備蓄品の拡充を図ることができた。また、老朽化した避難所の防災備蓄倉庫の更新や、公園へのマンホールトイレやかまどベンチの設置などにより、防災機能の向上を図った。 事業者に対し、講演会や講座の開催を通じて、事業継続計画(BCP)の必要性の周知と作成支援を行い、東日本大震災の間接的な影響を受けた中小事業者に対しては、融資の利子の一部を補助し、資金繰りを支援した。		課題	防災倉庫や設備の整備及び備蓄品の拡充を計画的に推進するとともに、関係機関と連携しての包括的な防災施策を検討する必要がある。					
474 災害に強いまちづくり	担当課	危機	関係課	道路、建築、まち、公園					
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン	重要度	構成事業			
	139,322	256,079	256,285	該当	02		○	17	
	34.8%	39.5%	57.6%						
成果	地震対策の補助制度を周知するため、地区役員と対象家屋を訪問するローラー作戦などを実施し、住宅の耐震診断・耐震改修等を促進した。密集市街地の解消に向け、住民との勉強会を開催し、現状の把握、課題の共有化を図り、防災の視点からまちづくりの方向性を検討し、「まちづくり構想図」を作成した。 市役所に近接する公園に耐震性貯水槽などを設置し、災害時に復旧支援活動を行える拠点としての整備を進め、橋りょうの耐震補強及び電線類の地中化を行い、緊急輸送道路の確保を推進した。		課題	住宅の耐震化に対する潜在的な市民ニーズは大きく、耐震化の促進に向け補助制度の更なる周知が必要である。					
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン	重要度	構成事業		
成果									
	担当課	関係課							

基本施策	47 防災		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	471 防災意識の高揚	危機	
	472 災害対策本部機能の充実	危機	
	473 防災体制の充実	危機	商工、公園、学教
	474 災害に強いまちづくり	危機	道路、建築、まち、公園

拡充		⑤	②	①
現状維持		⑥	③	
改善・効率化		⑦	④	
縮小		⑧		
終期設定		⑨		
休止・廃止	⑩			
	無	縮小	維持	拡充
	予算対応の考え方			

●構成する主な事務事業

471		防災意識の高揚		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	地震ハザードマップ更新事業	02	—	11,770	—	高い	高い	高い	高い				危機管理課
2	地区防災対策事業	02	12,303	10,387	9,544	高い	高い	高い	高い	現状維持	③		危機管理課
3	地域防災リーダー育成事業	02	—	2,347	2,535	高い	高い	高い	高い	現状維持	③		危機管理課
4	防災訓練事業	02	—	6,626	—	高い	高い	高い	高い	改善・効率化	④		危機管理課
5													
6													
備考													

472		災害対策本部機能の充実		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	同報系防災行政無線等整備事業	02	4,481	100,468	11,948	高い	高い	高い	高い	拡充	②		危機管理課
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

473		防災体制の充実		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	防災備蓄倉庫整備事業	02	129,961	57,342	67,481	高い	高い	高い	高い	拡充	②	危機管理課	
2	中小企業防災対策支援事業	02	5,374	5,817	—	高い	高い	高い	普通	休止・廃止	⑩	商工課	
3	震災対策利子補給事業	02	17,975	11,988	—	高い	普通	高い	普通	休止・廃止	⑩	商工課	
4	震災対策整備事業	02	—	16,319	17,685	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	公園緑地課	
5	小学校太陽光発電設備整備事業	02	—	6,046	—	高い	普通	普通	普通	終期設定	⑨	教育総務課	
6													
備考													

474		災害に強いまちづくり		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	橋りょう補強事業	02	—	11,140	12,627	高い	普通	高い	高い	拡充	②	道路建設課	
2	市道01-25号線他電線類地中化事業	02	—	63,251	53,011	高い	高い	普通	高い	終期設定	⑨	道路建設課	
3	わが家の地震対策事業	02	137,898	106,944	119,790	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	④	建築課	
4	密集市街地調査事業	02	—	6,292	6,085	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	④	まちづくり推進課	
5	大手公園等整備事業	02	—	66,821	5,740	高い	高い	高い	高い	終期設定	⑨	公園緑地課	
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

基本施策全体に対する意見

- 目標指標の「県平均以下」は平均値の変化で目標が変わってしまう。同規模の自治体の数字などを参考にするなど、具体的な目標値を設置するように。
- この分野は市民協働が図りやすいので、別途独自のアンケートを行うといい。年齢、地域、事故・事件の種別をきめ細かく分析し、不安がある部分の対策方法を明確に伝えることで、市民が安全に感じる割合も変わってくる。
- 地域や年齢別に地域の声と警察の情報提供を踏まえてどういう対策をとるのか、きちんと分析した上でやっていただくとより効果的である。
- 生活や命にかかわる所をクローズアップし、きちんとやっていくことが大事である。例えば死亡事故につながる所をしっかりと抑えて、啓発を含めてやっていただくと良い。
- 罪種が多様化しているとあるが、多様化への対応の中身を具体的に書いていただけるとわかりやすい。
- 基本施策は防犯・交通安全であるが、現状の分析と課題のところでは、対社会的な解決方法に重点を置いた防犯と、個人の意識によって解決される交通安全に整理ができれば方向性も出てくる。
- 評価においても防犯と交通安全は別々の評価でニュアンスが違う。交通安全は、ある程度は満足できるレベルにあるが、逆に防犯は足りない部分が多い。評価が足りない部分は防犯で評点が低くなっているなので、人命にかかわる部分をよろしくお願ひしたい。
- 重要度が高く満足度が平均を下回っており、なぜ満足度が低いのか、もう少し細かい分析が必要である。防犯と交通安全を分けるだけでも違う評価が出るかもしれない。防犯の中でも命に関わるものと窃盗でも違うかもしれない。分析にあたって、22地区に単位を変えたことは良いことであり、さらに年齢なども付け加えた分析ができると良い。
- 行政だけでできる事は限られている。コーディネーターとしての市役所、市内の企業、自治会、学校など様々な主体の力を借りることが重要である。防犯カメラにしても市役所が対処できる範囲は狭く、他の人の手を借りないといけない。行政以外の主体の方向性を揃えるために、行政だけではなく、警察、民間、自治会

のコーディネーターとして先鞭をつけていただきたい。

共存・協働の推進に関する意見・提言

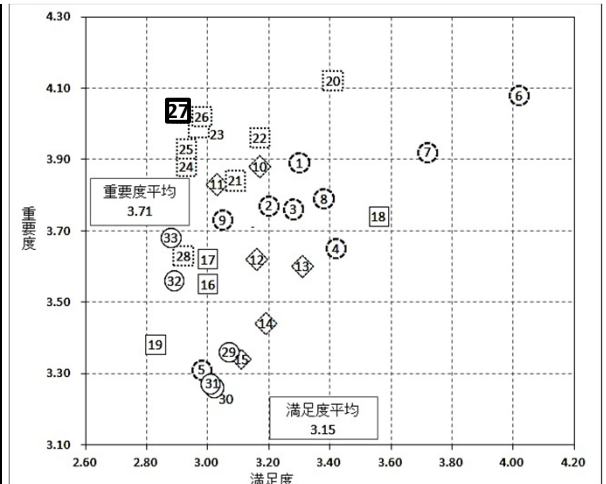
- 地域の人たちと密着に連絡を取りあっていただきたい。
- 刈谷市の自治会のパトロール隊の活動は、他市に比べて充実している。自慢話は書きにくいですが、推進状況の中に良さをしっかりと書いていただくとわかりやすい。
- 何でも相談できる市民安全課であることを願っている。
- 子どもの命を守ることに異論は出ないので、みんなの共感を得やすいところでやっていただきたい。

基本施策	48 防犯・交通安全		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	481 防犯・交通安全意識の高揚	安全	
	482 地域の安全性の強化	安全	土木
	483 地域の安全活動の推進	安全	

施策責任者	市民活動部長
とりまとめ課	市民安全課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	4	支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり
		めざす姿(生活像)	まちの状態	地域安全パトロール隊が積極的に活動し、地域の安全を守っています。
			市民の暮らし	高い防犯意識や交通安全意識を持って生活をしています。
				防犯対策や交通安全対策が充実し、市民が安心して暮らしています。

市政に対する市民の評価	27 防犯・交通安全対策の推進	満足度	当該施策	22年度	24年度
			平均値	3.09	3.15
			施策順位	26/33	30/33
		重要度	当該施策	4.00	4.03
			平均値	3.69	3.71
			施策順位	2/33	3/33
		満足度	当該施策		
			平均値		
			施策順位		
		重要度	当該施策		
			平均値		
			施策順位		



目標指標の達成状況	指標名称	単位	実績値		目標値	
			22年度	24年度	27年度	32年度
まちの状態	地域安全パトロール隊員数	人	1,988	2,158	2,200	2,400
	犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合	%	49.7	51.4	55	60
市民の暮らし	人口1,000人当たりの人身事故発生件数(県平均6.9件)	件	7.4	6.9	県平均以下	県平均以下
	人口1,000人当たりの犯罪発生件数(平成24年度県平均14.13)	件	24.0	15.3	県平均以下	県平均以下
補足指標	防犯灯設置累計数	基	7,754	7,834	7,984	8,200

施策推進に関連する団体	市民、自治会、警察、刈谷防犯協会連合会、交通安全協会刈谷支部、小学校、保育園、幼稚園、公民館、企業
-------------	---

基本施策の評価	現状の分析と課題	<p>防犯及び交通安全に対する重要度は非常に高い。市内の犯罪件数が県平均より多いことや、罪種が多様化していることとともに、身近な問題として交通安全に対する意識も高く、市民の関心が高いことが窺える。</p> <p>犯罪の件数で見ると、人口1,000人当たりの犯罪発生件数は大きく減少している。さらに、策定当時の県平均は19.1件で、刈谷市の発生件数が2.4件であることに対し、平成24年度では県平均14.13件に対して、15.3件であることから、県平均に対する差も縮まっており、これは、目標指標「地域安全パトロール隊員数」の増加や地区パトロール隊と地域住民への啓発、青色防犯パトロール車の配備などから、防犯機能が強化された結果であると思われる。しかしながら、未だ県平均よりは高い状況であるため、今後も防犯活動を積極的に進めていく必要がある。現在は、国道23号、国道155号沿線で侵入盗、自動車関連盗が多発している状況であり、他地区の防犯事例を参考に、今後も対応を検討していく必要がある。</p> <p>交通安全の面では、交通事故件数、死傷者数は減少しているが、愛知県全体が全国の中でも交通死亡事故発生件数が多い現状であることから、県平均としても決して少ない数字ではなく、悲惨な交通事故が後を絶たない現状である。以上のような理由から満足度が低い結果となっていると思われる。</p> <p>しかし、目標指標「犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合」は、49.7%から51.4%に増加していることから市や関連団体の取組の効果が表れていると考えることができ、今後も積極的な取組を実施する必要がある。</p>
	今後の方向性	<p>防犯の対策として、防犯意識の高揚とともに、ハード整備に重点的を置いた取組を推進する。既に実施している防犯灯の整備を促進するとともに、防犯カメラの設置についても積極的な検討を行い、地域の犯罪発生抑制に取り組んでいく。また、防犯意識の高揚及び安全活動を推進するため、刈谷市地域安全パトロール隊が効果的に活動できるよう、発生する罪種や地域の傾向等を警察と協力して分析し、適時情報を発信していく。さらに、警察、企業、関係機関と連携して活動するなど防犯活動の規模を拡大するとともに、引き続き自治会の防犯パトロール等の活動を推進するため、様々な補助を行う。</p> <p>交通安全対策では、カラー舗装やゾーン30の取組を積極的に展開し、交通事故の発生抑制に努めていく。また高齢者の人身事故件数の割合が増えていることから交通安全教室や独居高齢者宅への個別訪問を引き続き実施し、より一層の交通安全啓発の充実を図り交通事故の減少を図る。</p>
	共存・協働のまちづくりの推進状況	自治会のパトロール隊が、ボランティアでおこなう防犯活動に対し、警察とともに活動したり、装備品等の購入の補助を今後とも行っていく。また、児童・生徒の交通安全教育の充実、地域住民や事業所とのより一層の連携を図った交通安全啓発、交通安全教育に取り組んでいく。

施策全体の投入コスト (単位：千円)	構成事業の投入コストの合計	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）
		211,381	220,799	274,947
		0.6%	0.6%	0.8%

◎	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
○	現状どおり推進すべき事項
▲	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

「施策の内容」の推進状況と課題	481 防犯・交通安全意識の高揚	担当課	安全	関係課					
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業
		20,510	16,757	20,933	該当	01	17	○	5
		9.7%	7.6%	7.6%					
	成果	自動車関連窃盗抑止のため、刈谷警察署、刈谷市地域安全パトロール隊等と決起集会を開催した。自動車関連窃盗は平成23年中は547件であったが、平成24年は519件と28件減少した。また、幼児対象の交通安全教室を106回（約5,000人）、児童及び生徒対象の交通安全教室を24回（約2,000人）、高齢者対象の交通安全教室を18回（約500人）開催した。家庭、地域、教育機関の交通安全意識が高揚し、平成22年中、平成23年中、平成24年中には刈谷警察署管内の過去10年間の交通事故死者数の平均（7.1人）を下回ることができた。			課題	行政、地域、企業、学校など関係団体それぞれが協力した防犯活動は行っているが、関係団体と計画的、継続的に防犯活動を行う必要がある。また、交通事故の抑止を図るため、継続的に児童及び生徒対象の交通安全教室を開催するとともに、より多くの高齢者の交通安全意識高揚のため交通安全啓発活動を推進する必要がある。			
	482 地域の安全性の強化	担当課	安全	関係課	土木				
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業
		169,420	188,817	242,403	該当	01		◎	12
		80.1%	85.5%	88.2%					
	成果	自動車関連窃盗（自動車盗、部品ねらい、車上ねらい）抑止のため、防犯カメラ設置補助を行い、2件6台のカメラに設置に対し補助金を交付した。また、交通安全施設（道路反射鏡、道路安全灯、道路点滅等）の不具合や破損を発見し修繕を行うことや、地域から要望のあった交通事故の危険がある交差点等に交通安全施設を設置、路面をカラー化することで、交通事故防止対策を図ることができた。駐輪場の自転車整理、路上の放置自転車の回収、返還により駅前交通環境を維持するとともに、自転車放置による防犯環境悪化を防いだ。			課題	昨年より自動車関連窃盗の件数は減少したが、まだまだ厳しい状態であるため、警察と協力して、自治会が開催する集会等で現状の説明及び対策を講じる必要がある。また、交通安全施設の設置後において交通安全施設の効果測定による検証や施設の破損等による倒壊の危険度を行う必要がある。			
	483 地域の安全活動の推進	担当課	安全	関係課					
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業
		21,451	15,225	20,862	該当	01	18	○	3
		10.1%	6.9%	7.6%					
	成果	自治会が行う防犯活動に対し補助金を交付することで、自主パトロール活動や、地域の中の広報活動が実施され、防犯意識の高揚及び防犯力の向上に繋がった。夜間の青色回転灯装備車両によるパトロール活動により自主パトロール活動が困難な時間帯を補完した。			課題	犯罪発生件数を減少させるため、引き続き自治会が継続的に補助金の交付を行うとともに、パトロール隊が効率よく、効果的に活動できるよう迅速な情報提供、交番の活用等を、警察と協力して検討していく必要がある。			
				担当課	関係課				
投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業	
成果				課題					

基本施策	48 防犯・交通安全		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	481 防犯・交通安全意識の高揚	安全	
	482 地域の安全性の強化	安全	土木
	483 地域の安全活動の推進	安全	

拡充		⑤	②	①
現状維持		⑥	③	
改善・効率化		⑦	④	
縮小		⑧		
終期設定		⑨		
休止・廃止	⑩			
	無	縮小	維持	拡充
	予算対応の考え方			

●構成する主な事務事業

481	防犯・交通安全意識の高揚		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課	
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性	改善・効率化	予算対応の考え方	担当課
1	防犯推進事業	01	7,834	6,671	9,661	高い	普通	普通	普通	改善・効率化	④	市民安全課	
2	交通安全啓発事業	01	5,482	5,077	5,048	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	④	市民安全課	
3	イエローストップ運動推進事業	01	1,347	1,519	1,604	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	④	市民安全課	
4	自転車大会開催事業	17	2,511	1,240	1,449	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	市民安全課	
5	交通安全教室開催事業	17	3,336	2,250	2,294	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	市民安全課	
6													
備考													

482	地域の安全性の強化		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課	
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性	改善・効率化	予算対応の考え方	担当課
1	防犯カメラ設置補助事業	01	—	1,354	6,474	高い	普通	普通	普通	現状維持	③	市民安全課	
2	放置自転車等整理事業		26,197	27,467	34,809	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	市民安全課	
3	防犯灯管理事業	01	36,749	31,084	38,805	高い	普通	普通	普通	改善・効率化	④	市民安全課	
4	交通指導員設置事業	01	19,891	18,899	22,093	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	市民安全課	
5	交通安全施設管理事業	01	40,187	47,659	55,114	高い	普通	普通	高い	現状維持	③	市民安全課	
6	交通安全施設整備事業	01	—	6,622	8,265	高い	普通	高い	高い	現状維持	③	市民安全課	
備考													

483		地域の安全活動の推進		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	地域防犯活動推進事業	18	2,870	2,444	3,952	高い	高い	高い	普通	拡充	②	市民安全課	
2	地域防犯夜間巡回委託事業	01	17,514	12,128	7,474	高い	普通	普通	普通	拡充	②	市民安全課	
3	町名表示板設置管理事業		1,067	653	1,062	普通	普通	普通	普通	改善・効率化	④	市民安全課	
4													
5													
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

基本施策全体に対する意見

- 刈谷市の場合は、名鉄やJRの駅は数多くあるが南北に長い特徴がある関係で、どうしてもつながりが難しいこともあり、車社会、車依存の生活にならざるを得ない。バスも市で運営している公共施設連絡バスしかなく、遠くに行くときは車を使う状況である。急には難しいが、徐々に整備していただきたい。
- 自転車で走ると危ない道も結構あるので、早く整備する箇所をメリハリをつけてやっていただけると良い。
- バランスをとった計画でやっていただきたい。
- 方針で車利用のウェイトを変えていくものを出しており、刈谷市の地域性にとって先駆けとなる戦略である印象を受けた。
- 今後の方向性として、「定住自立圏による他市からの乗り入れバスとの有機的な連携」ともあり、歩道の整備などとともに、もう少し大きな観点で市を乗り越えた連携を行い、両方でやれると市民にとってはアクセスが有効になる。
- 重要度が◎になっているものとして、総合交通対策の推進や道路の整備にこれからも力を入れていこうとしているので、よろしくお願ひしたい。
- 今後はメンテナンスのウェイトが高くなるので、メンテナンスと新規との配分について、10年、20年後の見通しをつけていただきたい。これからは新規投資が難しく、今ある道路施設を最大限に活かすことを考えなくてはいけない。
- 10年後、20年後の人口構造を見据えて、それに向けて歩道や自転車にどういう割合で限られた財源を投入していくのか、これまでは圧倒的に自動車に傾斜した配分をしてきた。高齢者が多い社会になって、その時の総合交通体系はこれまでとは変わっているはずであり、歩行者、自転車、自動車のウェイト配分を考えてほしい。
- 21世紀の自治体はコーディネーターを担うべき。刈谷は交通の結節点になるので、都市の格が上がり、都市戦略としても広域の中での刈谷の位置づけが上がることもなる。物事の見方として、これまでの市に捉われず、民間企業との共存・協働もコーディネーターとしての役割を考えていかななくてはいけない。

共存・協働の推進に関する意見・提言

- 公共交通機関で生活していくとき、公共施設に不自由なく行けることと、民間の

お店を使いやすいような交通網の整備が必要であり、民間事業者とも協力してやっていただけると良い。網のように交通網ができれば、車から離れられるような意識も出てくる。

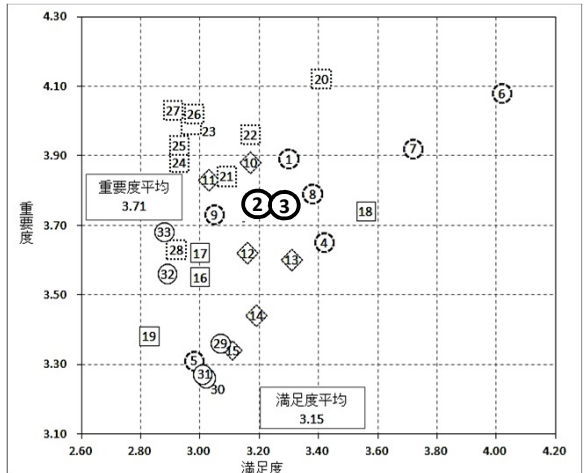
- 「車」から「人」への方向と思うが、共存・協働から考えると、地域差を考慮したものなのか、刈谷全体のものなのか、今後の検討事項ではあるが、10年、20年の間に何をやるのかを出していただけるとわかりやすい。
- コミュニティバスは地域の商店街の振興にも使えるものであり、そういったことも含めて総合交通体系である。交通はまちづくりにいろんな形で関わりを持つものであり、安全に歩ける、移動できるまちの実現に向けてがんばってほしい。

基本施策	12	道路・交通	
施策の内容	121	総合交通対策の推進	都交 環境
	122	道路の整備	道路 都交、土木
	123	歩道・自転車道の整備	道路 都交、土木、公園
	124	公共交通の充実	都交 まち
	125	駐車場・駐輪場の整備	都交 道路、土木、安全

施策責任者	都市整備部長 建設部長
とりまとめ課	都市交通課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	1	都市と自然が織りなす住みよいまちづくり
		めざす姿(生活像)	まちの状態	適正な交通分担により環境にやさしい道路交通環境が形成されています。
			市民の暮らし	交通事故の危険が少なく、安心して出かけることができる歩行空間が確保されています。
			市民の暮らし	渋滞が減少し、移動時間が短くなっています。 車が運転できない人も、不自由なく買い物などに出かけることができます。

市政に対する市民の評価	満足度・重要度評価項目		区分	22年度	24年度
	2	道路の整備	満足度	当該施策 3.16	3.2
			満足度	平均値 3.09	3.15
			満足度	施策順位 10/33	10/33
			重要度	当該施策 3.65	3.77
			重要度	平均値 3.69	3.71
			重要度	施策順位 19/33	15/33
	3	鉄道・バスなど公共交通の充実	満足度	当該施策 3.09	3.28
			満足度	平均値 3.09	3.15
			満足度	施策順位 13/33	9/33
重要度			当該施策 3.74	3.76	
重要度	平均値 3.69	3.71			
重要度	施策順位 15/33	16/33			



目標指標の達成状況	指標名称		単位	実績値			目標値		
				策定時	24年度		27年度	32年度	
	まちの状態	自動車以外の交通分担率		%	24.4	—		26	29
		車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合		%	60.2	60.5		63	66
	市民の暮らし	主要区間の平均所要時間(刈谷駅~市内主要地点)		分	18.5	—		17.5	16.5
		公共施設連絡バスの年間利用者数		人	443,615	611,099		630,000	650,000
	補足指標	日常の移動手段として、自転車や公共交通機関の利用を心がけている市民の割合		%	38.8	39.7		41.0	45.0
		人口1,000人当たりの人身事故発生件数(県平均6.9件)		件	7.4	6.9		県平均以下	県平均以下

施策推進に関連する団体	刈谷市都市交通協議会、市内企業、交通事業者、警察、愛知県
-------------	------------------------------

基本施策の評価	現状の分析と課題	<p>市民意識調査では、満足度、重要度ともに平均値を上回っている。</p> <p>「道路の整備」については、交通公園から産業振興センターまでをつなぐ道路が開通したことなど、着実な道路整備を行うとともに、交差点改良を実施し、慢性的な交通渋滞の解消に取り組んだことや、安全に歩ける歩道の整備が進んだことから、満足度が上昇したものと思われる。しかし、現在も通勤時の交通渋滞が発生する箇所は多く、また産業活動に直結する本市の特徴から、さらなる道路整備が望まれているため、重要度も高い結果となっている。</p> <p>「鉄道・バスなど公共交通の充実」は、公共施設連絡バスの一ツ木線、依佐美線の路線が追加され、利便性が向上したとの実感から満足度が高くなっているものと考えられる。また、近年の環境意識や健康志向の高揚から、公共交通や自転車を利用する人が増え、移動手段に対する関心が高くなっており、重要度が高くなっていると考えられる。</p> <p>本市の特徴として、産業活動を支える視点から、今後も道路の整備が必要であると同時に、これからは総合交通体系の確立をめざし、鉄道・バス・自転車交通の円滑化を図り、適切な交通分担、環境に配慮した移動方法を検討し、自転車道の整備などハード面の対応と新たな公共交通ネットワークの構築を進める必要がある。</p>
	今後の方向性	<p>平成24年度に策定した「刈谷市都市交通戦略」を本市の都市交通の指針とし、産業活動を支え、都市圏を連携する軸となる幹線道路の整備を進めるとともに、各地域を結び、過度に自動車交通に依存しなくても移動できる公共交通ネットワークの形成、市内中心部や地域拠点の周辺においては、歩道、自転車道など“人”を中心とした総合交通体系の確立を進めていく。</p> <p>道路の整備については、限られた財源の中で、事業の優先度を位置づけ、計画的な整備を行っていく。公共交通については、公共施設連絡バスの増便で利便性が向上しているため、今後は停留所の設置箇所の再検討や交通結節点とのネットワーク強化を図るなど、移動に関する所用時間の減少を検討・改善するとともに、定住自立圏による他市からの乗り入れバスとの有効的な連携、バスラッピングなどによる広告収入の確保などに取り組む。</p>
	共存・協働のまちづくりの推進状況	<p>「刈谷市都市交通戦略」の策定にあたり設置した、市民代表、市内企業代表、交通事業者などによる「刈谷市都市交通協議会」を事業推進、進捗管理を行うための組織として継続して設置する。</p> <p>また、自動車の適正な利用を推進するためにも、市内の企業、交通事業者等の協力を得ながら、総合交通体系の確立に向けた施策の展開を検討する。</p>

施策全体の投入コスト (単位：千円)	構成事務事業の投入コストの合計	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)
		2,349,532	2,741,970	1,825,766
		6.2%	7.4%	5.0%

◎	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
○	現状どおり推進すべき事項
▲	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

「施策の内容」の推進状況と課題	121 総合交通対策の推進		担当課	都交	関係課	環境			
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業
		15,758	11,386	23,085	該当	15		◎	2
		0.7%	0.4%	1.3%					
	成果	刈谷市都市交通協議会を設置し、「刈谷市都市交通戦略」を策定した。 事業の推進、進捗管理のため引き続き協議会を設置する。「刈谷市都市交通戦略」の国土交通大臣認定を受けた。「刈谷市都市交通戦略」の策定後、パネル展示会を開催し策定に関するアピールを行った。		課題	徒歩、自転車及び公共交通による移動と自動車による移動を両立させ、自動車利用の適正化(自動車交通量の10%削減)を目指した交通体系の確立が必要である。 交通戦略を推進するためには、関係者との連携が必要と考えている。今後は積極的な事業展開を行う中で市内企業、交通事業者と連携し自動車交通の円滑化や、公共交通の利用促進を進めていく必要がある。				
	122 道路の整備		担当課	道路	関係課	都交、土木			
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業
		1,762,558	2,050,964	932,572	該当	09		◎	31
		75.0%	74.8%	51.1%					
	成果	市道01-4号線と市道01-25号線においては、車道と歩道の拡幅整備により、自動車交通の円滑化を図った。また、交差点では、車道の拡幅による右折専用車線の整備と公安委員会による歩車分離式信号への変更により、渋滞が緩和された。 計画路線では、事業用地の取得を進めることができた。		課題	渋滞・安全対策として交差点改良が必要な場合、主要幹線道路沿いでは、既に土地利用が進んでおり、用地取得が困難である。 地区要望による生活道路は関係地権者の同意をいただき整備を進めているが、用地交渉段階で協力が得られないケースがある。				
	123 歩道・自転車道の整備		担当課	道路	関係課	都交、土木、公園			
	投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業
		273,840	552,181	314,130	該当	01	15	○	7
		11.7%	20.1%	17.2%					
	成果	「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン(国土交通省、警察庁)」策定をうけ、刈谷市都市交通戦略で提示した自転車ネットワークに修正を加え、基本的方針を検討した。 刈谷駅及び富士松駅周辺の路線において歩道を新設したことで、歩行者と自動車の通行帯が分離され、歩行空間の確保ができた。 計画路線では、事業用地の取得を進めることができた。		課題	自転車利用の推進を図るため、「自転車利用環境創出ガイドライン」「都市交通戦略における自転車整備の基本方針」を踏まえた、安全に通行できる自転車利用環境の整備を行う必要がある。 市内中心部等自動車の交通量が多く、人の利用が多い道路などがあるため、今後も引き続き歩道の設置を行う必要がある。				
124 公共交通の充実		担当課	都交	関係課	まち				
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業	
	403,736	266,471	534,350	該当	09	15	○	5	
	17.2%	9.7%	29.3%						
成果	公共施設連絡バスの路線追加・運行ダイヤ改正、名鉄バス「刈谷・愛教大線」のダイヤ改正など運行主体別の利便性向上を図ることができた。 名鉄富士松駅、JR逢妻駅のバリアフリー化について、交通事業者と調整を行い、スケジュール等の検討を行った。		課題	移動に関する所要時間の短縮、鉄道との連携など公共交通ネットワーク構築に向けた検討を行い、さらなる公共交通の利便性向上を図る必要がある。					
125 駐車場・駐輪場の整備		担当課	都交	関係課	道路、土木、安全				
投入コスト(千円)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(当初)	重点プラン			重要度	構成事務事業	
	167,762	143,265	140,737	該当	15		▲	6	
	7.1%	5.2%	7.7%						
成果	駐輪場の整備を行い、近年の自転車利用の促進に対応し、利便性の向上を図ることができた。 国道23号高架下空間の有効利用により駐車場を整備し市民サービスの向上を図った。		課題	刈谷駅、東刈谷駅、一ツ木駅においては、自転車駐輪場需要が増加している。駅近くでの駐輪場用地確保は難しい状況にあるため、新たな自転車駐輪場の用地を確保する必要がある。 刈谷駅周辺の路上駐車対策として、既存駐輪場への利用を促し道路の適正な利用を推進する必要がある。					

基本施策	12 道路・交通		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	121 総合交通対策の推進	都交	環境
	122 道路の整備	道路	都交、土木
	123 歩道・自転車道の整備	道路	都交、土木、公園
	124 公共交通の充実	都交	まち
125 駐車場・駐輪場の整備	都交	道路、土木、安全	

拡充		⑤	②	①
現状維持		⑥	③	
改善・効率化		⑦	④	
縮小		⑧		
終期設定		⑨		
休止・廃止	⑩			
	無	縮小	維持	拡充
	予算対応の考え方			

●構成する主な事務事業

121		総合交通対策の推進										
事業No	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	都市交通計画調査推進事業	15	—	11,337	23,085	高い	普通	高い	高い	拡充	①	都市交通課
2												
3												
4												
5												
6												
備考												

122		道路の整備										
事業No	事務事業名	重点P	総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
			23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	市道01-4号線他道路新設改良事業	09	64,949	1,682	44,545	高い	普通	普通	高い	拡充	①	道路建設課
2	市道01-25号線電線類地中化事業	09	39,790	63,251	53,011	高い	高い	普通	高い	終期設定	⑨	道路建設課
3	市道01-40号線他道路新設改良事業	09	105,155	101,521	20,970	高い	普通	普通	高い	拡充	①	道路建設課
4	市道1-32号線他道路新設改良事業	09	47,758	27,943	4,200	高い	普通	普通	普通	現状維持	⑥	道路建設課
5	市道2-496号線他道路新設改良事業	09	238,584	196,372	19,927	高い	普通	高い	高い	拡充	①	道路建設課
6	交差点改良事業	09	127,999	6,664	5,085	高い	普通	普通	高い	現状維持	③	道路建設課
備考												

123		歩道・自転車道の整備		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	市道01-25号線電線類地中化事業	01	—	63,251	53,011	高い	高い	普通	高い	終期設定	㊟	道路建設課	
2	市道1-474号線他道路新設改良事業	01	15,476	132,215	100,260	高い	高い	普通	高い	終期設定	㊟	道路建設課	
3	市道2-298号線他道路新設改良事業	01	—	87,410	85,973	高い	高い	高い	高い	終期設定	㊟	道路建設課	
4	市道2-303号線交通安全施設等整備事業	01	4,022	17,469	31,358	高い	高い	高い	高い	終期設定	㊟	道路建設課	
5	市道2-496号線他道路新設改良事業	01	238,584	196,372	19,927	高い	普通	高い	高い	拡充	①	道路建設課	
6	都市交通計画調査推進事業	09	—	11,337	23,085	高い	普通	高い	高い	拡充	①	都市交通課	
備考													

124		公共交通の充実		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	公共施設連絡バス運行管理事業	15	192,001	212,515	220,928	高い	普通	高い	普通	改善・効率化	④	都市交通課	
2	名鉄富士松駅駅舎改修負担事業	15	—	26,681	243,576	高い	高い	高い	高い	終期設定	㊟	都市交通課	
3	都市交通計画調査推進事業	15	—	11,337	23,085	高い	普通	高い	高い	拡充	①	都市交通課	
4	刈谷駅南口駅前広場整備事業	09	—	593	21,990	高い	高い	高い	高い	終期設定	㊟	道路建設課	
5													
6													
備考													

125		駐車場・駐輪場の整備		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	駐輪場整備事業	15	1,795	19,080	2,421	高い	普通	普通	普通	現状維持	③	道路建設課	
2	駐車場整備事業	15	40,582	—	—	—	—	—	—	—	—	土木管理課	
3													
4													
5													
6													
備考													

(2) 委員長による全体総括

施策評価については、事務事業評価に比べると上のレベルで抽象度が高く、どこまでうまくやれるかと思っていたが、担当部署から施策を説明、企画サイドから内部評価を説明して、それに対して外部委員から質疑させていただき、評価についてそれぞれの立場からやらせていただくことにより、危惧したよりはうまくいったと思う。

刈谷市については、経常収支比率が78%であり、数字がそんなに良いわけではないが、全国の市町村に比べれば健全な状況にあり、堅実に行財政運営をしていることを確認させていただいた。しかし、刈谷市でも着実に高齢化は進み、2014年には団塊の世代が全員65歳以上になり、その10年後の2024年には全員が後期高齢者になる。その時には税収は減って高齢者の支出は急増することが確実視されており、介護保険会計や国民健康保険会計、高齢者福祉に関する医療や介護の財政負担は急増し、自治体の財政構造が悪化することは間違いなく、そうなると、まさに施策の優先度を考えなくてはいけない。

施策評価シートには「重要度の平均」と「満足度の平均」がそれぞれの施策について示されており、昔と違って市民ニーズが変わってきていることを再確認した。具体的には、安全や安心について、20世紀の市民よりも21世紀の市民の方が不安を抱いており、将来の見通しが見えにくくなっている。そういうことを考えると、なんとなく不安なことを、今はこうなっています、10年後、20年後にはこうなりますという姿を正直ベースで市民に提供することによって、こういう対策をするから、そんなに不安に思うほどの破局的な状況にはならないことを説明すれば、市民が漠然と不安に思っている原因が何で、それに対してどういう対策がされるのかがわかり、満足度は多少は改善する可能性があるように思う。

最後に、総合計画を作る時にはアウトカムという成果の概念を知らない人が比較多数だったのではないかと推測する。総合計画の目標が本来のアウトカム（成果指標）になっていなくて、アウトプット（産出指標）やインプット（投入指標）になっている場合が多い。

今回の外部評価で評価した施策評価シートを見ると、アウトプットレベルで終わっている目標が少なからずあるが、できれば実施計画のローリングのときに、アウトカム指

標としてどうなるのかを補足指標で示していただくと良い。最終的に市民にとっての成果は何かという視点からアウトカム指標として最終目標値を掲げて、その目標を達成するために、どれだけのインプットを投入し、途中経過としてアウトプットはどうか、最終成果としてどうかという流れにしていきたい。

私は自治省で20年間行政実務を経験し、その後、行政学の分野で地方自治に関わっているが、刈谷市は非常に堅実に行政を手堅くやっていただいていると思う。私がお願いしたいのは、それをさらにグレードアップするために、そういうことに心掛けていただくと、もっと良いものになるのではないかとことです。